

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号		6820		3.利用用途別分類		その他施設			
2.施設名		宮崎市上野町駐車場		4.利用圏域別分類		広域・市域			
5.所在地(町名・番地)		上野町6-14		15.設置根拠法令		駐車場法			
6.バス停		橘通り2丁目(160m)		16.設置条例		宮崎市駐車場条例			
7.開設年月日		昭和46年12月25日		17.市の計画		時期の決定した廃止の方針がある			
8.施設運営形態(指定管理者)		指定管理者(株式会社 NPK)		18. 外観					
9.指定管理期間		平成30年4月1日～令和05年3月31日							
10.用途地域		商業地域			19. 内部				
11.財産区分		公共用							
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		中心市街地の駐車場の需要に安定的に対応するために設置した。							
13.主な利用者		近隣繁華街の利用者		20.避難所の指定(標高)		— 6.20 m			
14.利用者駐車可能台数		15台		21.投票所の指定		無			
22. 土地情報	土地面積		882.68 m ²		総延床面積		34.61 m ²		
	現況地目		宅地		取得価額計(開始時簿価計)		12547千円 (—)		
	土地所有形態		所有		階数・構造(主たる建物)		地上1階・S・鉄骨		
	借受面積		0.00 m ²		建築年(主たる建物)		2001年		
23. 利用情報	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度				
			台	前年比%	台	前年比%			
	利用台数2		11,174	73.2	15,258	—			
	開場日数		365	99.7	366	—			
日あたり利用台数		31	73.4	42	—				
25. 収入	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度				
			千円	前年度比%	千円	前年度比%			
	市の収入計① (②+③)		3,980	71.1	5,600	—			
	使用料(減免後)②		3,980	71.1	5,600	—			
	その他③		0	—	0	—			
	《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—			
	指定管理者の収入計⑤		3,056	99.3	3,078	—			
	指定管理料⑥		3,056	99.3	3,078	—			
	利用料金収入		0	—	0	—			
	自主事業収入		0	—	0	—			
その他収入		0	—	0	—				
収入合計⑦		7,036	81.1	8,678	—				
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))		0		0					
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)		3,980		5,600					
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)		△ 22		0					
26. 支出	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度				
			千円	前年度比%	千円	前年度比%			
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)		1,528	94.6	1,615	—			
	施設のコスト		778	89.9	865	—			
	事業のコスト		0	—	0	—			
	人に係るコスト		750	100.0	750	—			
	指定管理者の支出計⑨		3,078	100.0	3,078	—			
	施設のコスト		1,192	96.6	1,234	—			
	自主事業以外のコスト		294	106.1	277	—			
	自主事業のコスト		0	—	0	—			
人に係るコスト		1,592	101.6	1,567	—				
支出合計⑩		4,606	98.1	4,693	—				
28.工事請負費・修繕費		231		272					
31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)		604		△ 66.6		△ 907			
市負担割合(%) (⑪÷⑩)		13		△ 67.9		△ 19			
32.施設所管課		公園緑地課		33.施設主管課		公園緑地課			

(2)施設評価シート

1.台帳番号	6820	3.利用用途別分類	その他施設			
2.施設名	宮崎市上野町駐車場	4.利用圏域別分類	広域・市域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A			
	品質評価の評価(偏差値)		54.3			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		52.3			
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	20.000 年	57.5	29.300 年	
		劣化度点数(棟平均)	1.500 件	50.0	1.500 件	
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点	
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件	
		評価値		54.3		
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		日あたり利用台数	31.000 台	43.3	192.000 台	
		建物1㎡当たりの利用量率				
		建物1㎡当たりの利用量率	0.885 台	63.5	0.405 台	
		土地1㎡当たりの利用量率				
		市負担額千円当たりの利用量	18.500	45.6	31.855	
		評価値		50.8		
③財務評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		市負担割合	13.110 %	56.3	39.847 %	
		市負担額(ソフト)前年度比				
		建物1㎡当たりの市負担額	17.452 千円	49.6	16.941 千円	
		土地1㎡当たりの市負担額				
		利用量当たりの市負担額	0.054 千円	55.6	0.134 千円	
		評価値		53.8		
品質評価の分布図						
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)					

(2) 施設評価シート

令和3年度施設評価		令和3年度
台帳番号	6820	利用用途別分類 その他施設
施設名	宮崎市上野町駐車場	利用圏域別分類 広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価・供給評価・財務評価全てで平均点以上である。
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】日あたり利用台数 【原因】駐車可能台数が15台であるため。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】新型コロナウイルス感染拡大の影響による利用料収入の減少と、経年劣化による修繕費の増加。
5	定性的な要素の分 析(総括)	近隣に同じ利用用途の民間施設が多数ある。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	千草街区公園、二葉街区公園、宮崎市中央東地域事務所、一番街第一自転車駐車場、みやざき アートセンター、宮崎市橋通東3丁目駐車場、別府街区公園、宮崎市消防団中央分団第3部消防団 車庫、宮崎市消防団中央分団第2部消防団車庫、橋公園、本庁舎、宮崎市民プラザ、第2庁舎、第3 庁舎、宮崎市自立相談支援センター(これから)、ほか13施設
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎職業訓練センター、瀬頭別館、(旧)宮崎市健康相談センター、(旧)宮崎市食肉衛生検査所、浦 之名河川プール、旧西高岡中学校(校舎)、宮崎みたま園、田野駅前広場、宮崎市葬祭センター、宮 崎南部墓地公園、下原町第2自転車保管所、下原町自転車保管所、佐土原墓地公園、龍福寺基 園、鰐塚山山頂トレ、宮崎市自動車排出ガス測定局 生日小学校測定局、中部事務所、東大宮地 区福祉協議会事務所のほか35施設
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	MRTパーキング、山形屋駐車場、カーリーノ宮崎駐車場、タイムズ宮崎ナナイロ、コージーパーキング ほか
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道220号線から市道あおぞら通りを140m西進した位置にあり、近くにバス停留所があるなど、交 通事情は良好である。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】0.2億円
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では利用料金制の導入や、料金改定の検討について意見があった。いずれも、今後 駐車場として継続の場合には検討することとした。

(2) 施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	6820	利用用途別分類	その他施設
施設名	宮崎市上野町駐車場	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「処分」、機能の評価は「廃止」とする。当初は駐車場不足の緩和等の目的で設置されたが、現在は商店街が大きく変容し、周囲に民間の駐車場も増えている。そのため設置当初の目的は達成されており、更なる土地の有効活用が求められる。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	処分(廃止)	
18	建物の評価の理由	駐車場の廃止に伴って、建物部分(トイレ・管理事務所)も廃止する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	なし	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	廃止	
21	機能の評価の理由	昭和46年当時、繁華街として駐車場不足の緩和を目的として設置されたが、現在は商店街が大きく変容し、周囲に民間の駐車場が十分に整備され、駐車場不足は解消されていることから、市営駐車場としての当初の目的は既に達成したと考えられる。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外するとき	なし	

施設カルテ
(1) 施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号	120	3.利用用途別分類	庁舎等施設		
2.施設名	本庁舎	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	橘通西一丁目1-1	15.設置根拠法令	地方自治法		
6.バス停	橘通り1丁目(220m)	16.設置条例			
7.開設年月日	昭和38年12月5日	17.市の計画	施設のあり方を検討中		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 		
9.指定管理期間					
10.用途地域	商業地域				
11.財産区分	公用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	本庁舎は昭和38年に市庁舎として建築され、平成13年に耐震補強工事、平成16年に増築工事を行っている。庁舎内には企画財政部、総務部をはじめ市民課や障がい福祉課などの窓口対応部署を配置し、717人が勤務している。今後の課題としては建築から58年が経過し、トイレ改修や空調設備改修などを行っているところであるが、建物の老朽化並びに職員の本庁舎集中に伴う狭隘化が進んでいる。		19. 内部	 	
13.主な利用者	市民及び市職員				
14.利用者駐車可能台数	190台				
20.避難所の指定(標高)	— 8.00 m				
21.投票所の指定			有		
22. 土地情報	土地面積	8,307.42 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	
	—	—	—	—	
	—	—	—	—	
24. 建物情報	総延床面積	11,672.31 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	456671千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上6階 地下1階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1963年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		3,360	823.5	408	—
使用料(減免後)②		0	—	0	—
その他③		3,360	823.5	408	—
《参考》 使用料減免額④		32	100.0	32	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	3,360	823.5	408	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	4,274,193	102.4	4,174,753	—
	施設のコスト	151,093	74.9	201,753	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	4,123,100	103.8	3,973,000	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	4,274,193	102.4	4,174,753	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	100	100.0	100	—	
28.工事請負費・修繕費	15,545	21.4	72,540	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	3,360	823.5	408	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	4,270,833	102.3	4,174,345	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	99.9	100	—
32.施設所管課	管財課	33.施設主管課	管財課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	120	3.利用用途別分類	庁舎等施設																												
2.施設名	本庁舎	4.利用圏域別分類	広域・市域																												
5.基礎評価																															
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D																												
	品質評価の評価(偏差値)		48.1																												
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		43.1																												
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>51.500 年</td> <td>32.2</td> <td>29.300 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度点数(棟平均)</td> <td>0.600 件</td> <td>54.3</td> <td>1.500 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>5.000 点</td> <td>53.5</td> <td>4.800 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>4.000 点</td> <td>45.0</td> <td>4.500 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>0.000 件</td> <td>55.5</td> <td>0.700 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>48.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	51.500 年	32.2	29.300 年	劣化度点数(棟平均)	0.600 件	54.3	1.500 件	耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	クレーム点数	4.000 点	45.0	4.500 点	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件	評価値		48.1	
			評価指標	令和2年度	偏差値	平均																									
			築年数(棟平均)	51.500 年	32.2	29.300 年																									
			劣化度点数(棟平均)	0.600 件	54.3	1.500 件																									
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点																									
			クレーム点数	4.000 点	45.0	4.500 点																									
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件																												
評価値		48.1																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	建物1㎡当たりの利用量率				建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量				評価値		#DIV/0!								
評価指標	令和2年度	偏差値	平均																												
建物1㎡当たりの利用量率																															
建物1㎡当たりの利用量率																															
土地1㎡当たりの利用量率																															
市負担額千円当たりの利用量																															
評価値		#DIV/0!																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>99.920 %</td> <td>45.5</td> <td>90.165 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>103.700 %</td> <td>37.3</td> <td>95.929 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>365.894 千円</td> <td>46.4</td> <td>281.203 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>43.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	市負担割合	99.920 %	45.5	90.165 %	市負担額(ソフト)前年度比	103.700 %	37.3	95.929 %	建物1㎡当たりの市負担額	365.894 千円	46.4	281.203 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額				評価値		43.1				
評価指標	令和2年度	偏差値	平均																												
市負担割合	99.920 %	45.5	90.165 %																												
市負担額(ソフト)前年度比	103.700 %	37.3	95.929 %																												
建物1㎡当たりの市負担額	365.894 千円	46.4	281.203 千円																												
土地1㎡当たりの市負担額																															
利用量当たりの市負担額																															
評価値		43.1																													

(2) 施設評価シート

令和3年度施設評価		令和3年度	
台帳番号	120	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	本庁舎	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	本庁舎は昭和38年建築で築58年が経過しており、老朽化している。しかし、宮崎市の公共サービスを提供するために必要な施設であり重要な建物である。そのような特性から利益を求めるには限界があると分析する。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数【原因】昭和38年建築でRC造躯体の耐用年数は50年から60年とされているためであると分析する。 【評価指標】クレーム点数【原因】慢性的に駐車場不足が不足しているため駐車場に関する苦情が寄せられる。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担額の割合【原因】公民館や体育施設などとは施設設置目的が異なり、市行政サービスの提供のため市負担割合の評価が低くなっている。また、新庁舎建替決定に伴い最低限度の維持管理を行うこととしているため、評価の割合が低くなっている。 【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】市役所は公共サービスを提供する関係でコスト高につながっているものと考ええる。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	本庁舎近隣には第二庁舎、第三庁舎、第四庁舎が点在しているが、それぞれの庁舎で必要な行政サービスを提供している。本庁舎周辺に各庁舎が点在していることは、庁舎機能上、利用する市民にとって利便性が欠けており、市民サービスの低下につながるものと考えている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市民プラザ、職員専用立体駐輪場、会議室棟・書庫棟、駐車場警備員控室、橘公園、宮崎市消防団中央分団第2部消防団車庫、上野町駐車場、みやざきアートセンター、一番街第一自転車駐車場、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市青少年育成センター、千草街区公園、宮崎市橘通東3丁目駐車場(Y・Y PARK)、別府街区公園(自転車置場・置場)、別府街区公園(便所)他17施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	第二庁舎、第三庁舎、第四庁舎	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	防災拠点として位置づけられており、災害時には災害対策本部が設置される。	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道220号線橘通1丁目交差点西側の橘通りに面した市中心部に位置し、近隣にバス停もあり、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費(概算)】検討中	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	今後は新庁舎建設を予定しているため、大規模な改修は行わず、最低限の維持管理を行っていく。	

(2) 施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	120	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	本庁舎	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は、「改修・更新」、機能評価は、「継続」とする。 新庁舎建設までは、最低限の維持管理を行っていく。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	改修・更新	
18	建物の評価の理由	建築後58年を経過して、長寿命化又は建替の検討をしてきた。 今後、新庁舎建設を予定しているが、移転か現地建て替えについては、令和4年度に決定する予定である。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	新庁舎建設を予定しているため、大規模改修工事を行わず、最低限の維持管理を行っていく方針である。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	品質が平均点以下であるが、新庁舎建設までは、最低限の維持管理を行い、継続利用していく。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外するとき	新電力を導入することで、電気代の節約を行う。また、無駄な電気を使用しないよう更なる節電を行うとともに、庁舎を活用し、税外収入を得て、維持管理費の一部に出来るようにする。	

施設カルテ

令和3年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3000				3.利用用途別分類	集会施設						
2.施設名	宮崎市民プラザ				4.利用圏域別分類	広域・市域						
5.所在地(町名・番地)	橘通西一丁目1-2				15.設置根拠法令							
6.バス停	橘通り1丁目(180m)				16.設置条例	宮崎市民プラザ条例						
7.開設年月日	平成12年8月1日				17.市の計画	施設のあり方を検討中						
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(公益財団法人宮崎文化振興協会)				18. 外観							
9.指定管理期間	平成31年4月1日～令和06年3月31日											
10.用途地域	商業地域											
11.財産区分	公共用											
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	もっとも使いやすい規模とされる500席の劇場型多目的ホール、各種展示イベントや集會に利用できるギャラリーを備え、市民の文化芸術活動やボランティアをはじめとする市民活動などの拠点として設置した。また3階には、ボランティア活動等の公益的な市民活動を総合的に支援するため、活動が行われやすい環境の拠点施設として市民活動センターを設置している。				19. 内部							
												
13.主な利用者	市民及び市内外の個人・団体等				20.避難所の指定(標高)	— 6.10 m						
14.利用者駐車可能台数	118台				21.投票所の指定	無						
22. 土地情報	土地面積	2,819.47 m ²				24. 建物情報	総延床面積	12,467.39 m ²				
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	5281172千円 (—)				
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上5階 地下1階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	2000年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象					
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件					
	利用者数	84,410	33.2	254,010	—	借受面積	0.00 m ²					
	開館日数	286	80.1	357	—	耐震対応(主たる建物)	対応済					
利用率	295	41.5	712	—	未利用スペース	0 m ²						
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%			
	市の収入計① (②+③)	18,819	58.4	32,225	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	79,613	90.8	87,704	—	
	使用料(減免後)②	15,071	61.9	24,362	—		施設のコスト	78,863	96.5	81,704	—	
	その他③	3,748	47.7	7,863	—		事業のコスト	0	—	0	—	
	《参考》 使用料減免額④	26,371	135.3	19,488	—		人に係るコスト	750	12.5	6,000	—	
	指定管理者の収入計⑤	213,627	99.6	214,483	—		指定管理者の支出計⑨	209,097	98.9	211,384	—	
	指定管理料⑥	211,727	101.1	209,340	—		施設のコスト	105,760	97.2	108,843	—	
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	16,812	94.8	17,730	—	
	自主事業収入	1,754	46.8	3,751	—		自主事業のコスト	6,342	615.7	1,030	—	
その他収入	146	10.5	1,392	—	人に係るコスト	80,183	95.7	83,781	—			
収入合計⑦	232,446	94.2	246,708	—	支出合計⑩	288,710	96.5	299,088	—			
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	64		143.2		44	—	28.工事請負費・修繕費	74,298		91.7	80,985	—
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	20,719		55.4		37,368	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	272,521		102.9	264,819	—
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	4,530		146.2		3,099	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	94		106.6	89	—
32.施設所管課	文化・市民活動課				33.施設主管課	文化・市民活動課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3000	3.利用用途別分類	集会施設			
2.施設名	宮崎市民プラザ	4.利用圏域別分類	広域・市域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A			
	品質評価の評価(偏差値)		53.0			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		55.0			
①品質評価	クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	20.000 年	57.5	29.300 年
			劣化度数(棟平均)	0.800 件	53.3	1.500 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
			クレーム点数	4.000 点	45.0	4.500 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
			評価値	53.0		
②供給評価		指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			日あたり利用者数	295.000 人	61.6	178.000 人
			稼働率	50.800 %	63.1	36.300 %
			建物1㎡当たりの利用量率	0.024 人	-	- 人
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.310	55.6	0.286
			評価値	60.1		
③財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			市負担割合	94.390 %	47.0	92.857 %
			市負担額(ソフト)前年度比	107.800 %	46.4	106.367 %
			建物1㎡当たりの市負担額	21.859 千円	-	- 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	3.229 千円	56.0	3.593 千円
			評価値	49.8		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)					
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)			

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価		令和3年度
台帳番号	3000	利用用途別分類 集会施設
施設名	宮崎市民プラザ	利用圏域別分類 広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質・供給・財務ともに平均点以上となっている。市民の集い、学び、交流する施設として、文化芸術活動や市民の福祉の向上に資する施設として有効に機能している。新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数は落ちているが、それでも日あたり利用者数平均よりも高い。今後も、市民の多種多様なニーズに応え、施設を安心安全に管理運営していくために、現在の指定管理料は維持すべきである。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	品質・供給・財務とも総合的には平均点以上となっており、良好な評価となっている。 【評価指標】クレーム点数 【原因】駐車場から出にくい、予約が取りにくいなどの苦情が年に数件寄せられている。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】稼働率 【原因】年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、稼働率(コマ利用・定員充足)が低くなった。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
5	定性的な要素の分析(総括)	市の中心部に位置し、市民が主催する文化芸術団体にも使いやすい500席の劇場型多目的ホールを有し、市民の文化芸術活動の拠点となっている。また、市民の誰もが気軽に「集い」「学び」「交流」できることを目的に設置されており、「学習室」や「会議室」「ギャラリー」等のほか、施設3回には「市民活動センター」を併設し、市民の福祉活動や生涯学習の拠点にもなっている。このように、文化芸術活動と市民活動の拠点施設が1施設に統合された施設は県内において、他にない。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	橋公園、本庁舎、第2庁舎、第3庁舎、職員専用立体駐車場、会議室棟・書庫棟、駐車場警備員控室、宮崎市消防団第2部消防団車庫、上野町駐車場、みやざきアートセンター、一番街第1自転車駐車場、宮崎市橋通東3丁目駐車場(Y・YPARK)、別府街区公園、別府街区公園トイレ、宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫、千草街区公園ほか17施設
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市民文化ホール、宮崎市男女共同参画センター
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県立芸術劇場(メディキット県民文化センター)、宮日会館
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	宮崎市役所に隣接し、施設の前にバス停が設置されているなど、交通事業は良好である。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】55.2億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	今回の総合評価に勘案すべき包括外部監査の結果は無い。 500席の劇場型多目的ホールのほか、学習室、会議室、ギャラリーを備えることで、文化公演だけでなく、多様な研修会や展示会等を開催できている。また、「市民活動センター」を併設していることで、市民の交流拠点になっている。

(2) 施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	3000	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市民プラザ	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	意見なし	
16	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価ともに、「継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。」とする。宮崎市民プラザのある宮崎中学校区内には類似した機能を持つ公共施設があることから、効率的な施設活用を行うため、統合・集約の可能性を含めて施設のあり方を検討する。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。	
18	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点以上である。築20年を経過し、経年劣化等による不具合箇所が見られるが、必要に応じて修繕等を行うことで適切に管理されている。昨年度は新型コロナウイルス感染症により利用率は低下したが、生涯学習の充実、コミュニティの形成促進、文化芸術に対する市民からの需要は依然として高く、今後も現サービスを継続することを前提に建物を「継続」とする。ただし、令和6年度までに施設の在り方を検討する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し施設の状態把握に努め、適切な時期に必要な工事を行うことにより、将来の修繕更新費用の削減につなげる。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。	
21	機能の評価の理由	品質・供給・財務ともに平均点以上となっている。市民の集い、学び、交流する施設として、文化芸術活動や市民の福祉の向上に資する施設として有効に機能しており、今後も、市民の多種多様なニーズに応え、施設を安心安全に管理運営していくために、現在の指定管理料は維持すべきである。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	今後も指定管理者を公募する際には経費や仕様の見直し等について、施設に求められる役割や市民の意向を十分に考慮しながら、市負担額の削減を検討する。また、施設使用料及び減免基準の検討を進める。	

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	8370	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	宮崎市教育情報研修センター	4.利用圏域別分類	広域・市域								
5.所在地(町名・番地)	旭一丁目4-1	15.設置根拠法令									
6.バス停	川原町(200m)	16.設置条例	宮崎市教育情報研修センター条例								
7.開設年月日	平成14年4月23日	17.市の計画	施設のあり方を検討中								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	近隣商業地域		19. 内部								
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	中核市への移行に伴い、平成12年に、県から教職員の研修事務の権限が移譲され、研修拠点施設として設置した。本施設は、市内小中学校の教員の研修、情報教育の研究・普及、外国語指導助手(ALT)の業務の拠点となっているほか、平成22年12月には、教育相談を担う宮崎市相談センターが本センター内に設置された。										
13.主な利用者	宮崎市内小中学校教職員、市民、放送大学貸出(59.8㎡)		20.避難所の指定(標高)	指定避難所	4.60 m						
14.利用者駐車可能台数	78台		21.投票所の指定	無							
22. 土地情報	土地面積	7,917.90 ㎡				24.建物情報	総延床面積	4,029.61 ㎡			
	現況地目	宅地				取得価額計(開始時簿価計)	889898千円 (—)				
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)	地上4階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 ㎡				建築年(主たる建物)	2002年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		—	前年比%	—	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	—	—	—	—	借受面積	0.00 ㎡					
	—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)	対応済					
—	—	—	—	未利用スペース	0 ㎡						
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	16	88.9	18	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	92,913	110.2	84,278	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	16,528	111.5	14,821	—
	その他③	16	88.9	18	—		事業のコスト	1,185	102.4	1,157	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	75,200	110.1	68,300	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	16	88.9	18	—	支出合計⑩	92,913	110.2	84,278	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		28.工事請負費・修繕費	2,284	216.9	1,053	—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	16	88.9	18	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	92,897	110.3	84,260	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0		0		市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—		
32.施設所管課	教育情報研修センター			33.施設主管課	教育情報研修センター						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8370	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	宮崎市教育情報研修センター	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				A
	品質評価の評価(偏差値)				54.6
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				52.2
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	19.000 年	58.3	29.300 年
		劣化度点数(棟平均)	1.000 件	52.4	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.200 件	53.9	0.700 件
		評価値		54.6	
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量			
				評価値	
③財務評価	指標の結果	市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.980 %	55.0	101.808 %
		市負担額(ソフト)前年度比	108.900 %	42.1	90.020 %
		建物1㎡当たりの市負担額	23.054 千円	59.4	32.508 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額			
		評価値		52.2	
品質評価の分布図					
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価		令和3年度
台帳番号	8370	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市教育情報研修センター	利用圏域別分類 広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	当センターは平成14年4月23日に開設した比較的較的新しい建物である。本市小中学校教員の研修、情報教育の研究及び普及、外国語指導助手(ALT)関連業務のため、また、平成22年12月には教育相談業務を担う「宮崎市教育相談センター」も設置され、本市の教育の充実のため必要な施設である。その特性から利益を求めるとは限界があると分析する。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担額(ソフト)の前年度比【原因】当センターは、一部市民に開放(中研修室・レクレーション室)しているが、条例にて使用料を無料と定めているため。
5	定性的な要素の分析(総括)	同じ利用用途の施設は、市内にある県教育研修センター1箇所のみ。併設の教育相談センターは、同じ利用用途の施設(各種指導教室)あり。民間には同じ利用用途の施設はなし。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市青少年育成センター、埋蔵文化財センター(宮崎市生目の杜遊古館)、埋蔵文化財センター(宮崎市安井息軒記念館)
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県教育研修センター
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	令和3年度より指定避難所となっている。
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	国道220号線橋通1丁目交差点から東に徒歩5分の所に位置している。バス停(川原町)も近く、宮崎駅までも徒歩10分であり、交通事情は良好である。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】12.7億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘なし。当センターは、平成10年に本市が中核市となり、県より教職員研修の権限が委譲され、本市独自の研修施設として設置されたものである。県内において、同じ利用用途の施設は、宮崎県教育研修センターのみである。

(2) 施設評価シート

令和3年度施設評価		令和3年度
台帳番号	8370	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市教育情報研修センター	利用圏域別分類 広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし
15	アンケート(施設利用者)	意見なし
16	総合評価(総括)	建物の評価、機能評価ともに、「継続」。ただし、「令和6年度までに施設のあり方を検討」とする。施設周辺には機能の異なる公共施設も隣接していることから、施設内スペースの有効活用や効率的な施設の活用を行うための施設のあり方を検討する。
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。
18	建物の評価の理由	基礎評価の品質評価は平均点以上である。しかし、周辺施設との調整が必要であることから、あり方検討とする。
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外るとき	施設の現状を常に把握し、個別施設計画に沿って適切な時期に適切な工事を行うことにより、施設の長寿命化を図る。
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。
21	機能の評価の理由	基礎評価の品質・財務評価とも平均点以上である。年間を通して、市内の小中学校教員の研修、市職員の研修として利用され、さらに、最近の情報教育の重要性に伴い、当センターの情報機器や環境を活用したオンライン研修も多数実施されているため、「継続」とする。しかし、周辺施設との調整が必要なことからあり方検討とする。
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外るとき	新電力の導入(令和3年9月～)による電気代の削減を行うとともに、引き続き、節電・節水を行い、光熱水費にかかる歳出の削減に取り組む。また、施設管理に伴う委託料の不要な部分の削減に取り組む。

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号	8720				3.利用用途別分類	集会施設					
2.施設名	宮崎市中央公民館				4.利用圏域別分類	地域					
5.所在地(町名・番地)	宮崎駅東一丁目2-7				15.設置根拠法令	社会教育法					
6.バス停	文化の森(130m)				16.設置条例	宮崎市公民館条例					
7.開設年月日	昭和57年4月1日				17.市の計画	施設のあり方を検討中					
8.施設運営形態(指定管理者)	直営				18. 外観						
9.指定管理期間											
10.用途地域	第二種住居地域					19. 内部					
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	本施設は、市総合体育館と併設して建設され、学習室、研修室や調理実習室等を備え、住民の教養向上、生活文化振興等を図るために、市域全体の市民を対象として活用されている。また、市の中心地に位置するため利便性の高い施設であり、行事開催時には度々、民間テレビの収録がある。しかし、築後30年超を経過しているため、施設内の劣化が見受けられる。										
											
13.主な利用者	社会教育団体、学習グループ				20.避難所の指定(標高)	指定避難所 6.20 m					
14.利用者駐車可能台数	90台				21.投票所の指定	無					
22. 土地情報	土地面積	759.17 m ²				24. 建物情報	総延床面積	2,013.31 m ²			
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	405515千円 (—)			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上4階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1982年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%		建物所有状況	市有物件			
	利用者数	18,133	44.1	41,087	—	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	237	73.8	321	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用率	77	59.8	128	—	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	407	47.1	865	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	25,849	144.1	17,935	—
	使用料(減免後)②	407	47.1	865	—		施設のコスト	17,191	178.0	9,656	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	1,058	155.8	679	—
	《参考》 使用料減免額④	2,263	82.8	2,733	—		人に係るコスト	7,600	100.0	7,600	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	407	47.1	865	—	支出合計⑩	25,849	144.1	17,935	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	85	111.6	76	—	28.工事請負費・修繕費	9,364	826.5	1,133	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	407	47.1	865	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	25,442	149.0	17,070	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	98	103.4	95	—		
32.施設所管課	生涯学習課				33.施設主管課	生涯学習課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8720	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市中央公民館	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A		
	品質評価の評価(偏差値)		50.2		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		50.4		
① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	39.000 年	42.2	29.300 年
		劣化度数(棟平均)	0.500 件	54.8	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	4.000 点	45.0	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
		評価値		50.2	
② 供給評価 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	77.000 人	54.5	55.000 人
		稼働率	21.300 %	46.4	26.500 %
		建物1㎡当たりの利用量率	0.038 人	45.6	0.051 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.713	48.9	0.796
		評価値		48.9	
③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	98.430 %	49.7	98.357 %
		市負担額(ソフト)前年度比	100.900 %	50.6	101.965 %
		建物1㎡当たりの市負担額	12.637 千円	55.1	17.185 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	1.403 千円	52.1	4.765 千円
		評価値		51.9	
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	8720	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市中央公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質・供給・財務評価は、全体的に平均点以上となっている。 当施設は、昭和57年に建築され、38年が経過し、施設の経年劣化が生じている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】建築から38年が経過し、経年劣化が生じているため。 【評価指標】クレーム点数の評価が低い 【原因】年に数件、設置機器に関することや照明が暗いなどの意見が寄せられる。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】稼働率(コマ利用・定員充足) 【原因】新型コロナウイルス感染拡大防止のための閉館による貸館件数の減少が生じた。 【評価指標】床面積1㎡当たりの利用量率 【原因】未活用の部屋もあり、全体の利用者は多いものの利用量率は低くなっている。 【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う閉館期間があり、利用者数が減少したため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分 析(総括)	1中学校区に1館整備されている地区公立公民館等の総括的な施設として、市全域を対象とした生涯学習活動や市民活動の拠点施設として整備されている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎地区交流センター、宮崎東地区交流センター	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	清武文化会館、宮崎市東大宮地区コミュニティセンター、宮崎市大宮公民館のほか43施設	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	宮崎駅東口から約300mに位置しており、バス停留所の場所も130mの位置に設置されているなど、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(中央東) 【現在の人口】26,049人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】8.9億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	8720	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市中心公民館	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	意見なし	
16	総合評価(総括)	継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。	
18	建物の評価の理由	庁舎移転検討の推移を考慮すべき立地にあることから、状況を見極めながら今後のあり方を検討し、建物管理や施設整備等に取り組む必要があるため。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	各教育施設の老朽化が進む中、施設単独での修繕更新費用の削減は困難であることから、各施設の修繕更新計画の集約及び当総合評価(現施設の統合・集約等を含む)に基づく所管施設の整理等において、総額削減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。	
21	機能の評価の理由	社会情勢の変動に伴い、生涯学習の場に加え、地域まちづくりや防災対策等の活動の場としての役割が増す中、庁舎移転検討の推移を考慮すべき立地にあることから、真に必要な機能の構築などのあり方を検討する必要があるため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	施設の使用料に関する事項を精査するなど、削減方法を検討する。	

施設カルテ

令和3年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	8730	3.利用用途別分類	図書館・展示施設								
2.施設名	宮崎科学技術館	4.利用圏域別分類	広域・市域								
5.所在地(町名・番地)	宮崎駅東一丁目2-2	15.設置根拠法令									
6.バス停	宮崎駅東口(170m)	16.設置条例	宮崎科学技術館条例								
7.開設年月日	昭和62年8月1日	17.市の計画	施設のあり方を検討中								
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(公益財団法人 宮崎文化振興協会)	18. 外観									
9.指定管理期間	令和02年4月1日～令和05年3月31日		19. 内部								
10.用途地域	第二種住居地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	市制60周年記念事業として、「科学と遊ぶ」をテーマに建設された。科学及び科学技術に関する知識の普及及び啓発を図ることをその目的としている。プラネタリウム(世界最大級ドーム)上映やアポロ11号月面着陸船実物大模型設置など、子どもからお年寄りまでが楽しみながら科学を学べる県内唯一の施設である。建築から30年以上が経過していることから、躯体及び空調設備の劣化が目立ってきている。										
13.主な利用者	小学生以下の子どもと保護者(宮崎市民以外も利用可能)	20.避難所の指定(標高)	— 6.90 m								
14.利用者駐車可能台数	42台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	5,400.00 m ²				24. 建物情報	総延床面積	6,419.30 m ²			
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	2698000千円 (—)			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上4階・RC+S・鉄筋コンクリート造一部鉄骨造			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1987年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%		建物所有状況	市有物件			
	利用者数	49,827	34.7	143,430	—	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	220	78.3	281	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用率	227	44.4	510	—	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%	
	市の収入計① (②+③)	184	0.6	29,484	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	33,595	778.4	4,316	—	
	使用料(減免後)②	0	0.0	29,304	—	施設のコスト	29,845	5273.0	566	—	
	その他③	184	102.2	180	—	事業のコスト	0	—	0	—	
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト	3,750	100.0	3,750	—	
	指定管理者の収入計⑤	162,030	96.3	168,185	—	指定管理者の支出計⑨	157,857	97.1	162,502	—	
	指定管理料⑥	137,560	83.7	164,328	—	施設のコスト	85,583	98.8	86,646	—	
利用料金収入	11,688	—	0	—	自主事業以外のコスト	16,467	108.8	15,135	—		
自主事業収入	246	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—		
その他収入	12,536	325.0	3,857	—	人に係るコスト	55,807	91.9	60,721	—		
収入合計⑦	162,214	82.1	197,669	—	支出合計⑩	191,452	114.8	166,818	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	0	—	28.工事請負費・修繕費	28,071	—	0	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	24,654	73.9	33,341	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	170,971	122.9	139,160	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	4,173	73.4	5,683	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	89	107.1	83	—		
32.施設所管課	生涯学習課				33.施設主管課	生涯学習課					

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	8730	3.利用用途別分類	図書館・展示施設		
2.施設名	宮崎科学技術館	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D		
	品質評価の評価(偏差値)		49.8		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		47.9		
① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	33.000 年	47.0	29.300 年
		劣化度数(棟平均)	4.000 件	38.1	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
		評価値		49.8	
② 供給評価 床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	226.000 人	51.0	207.000 人
		建物1㎡当たりの利用量率	0.035 人	43.5	0.067 人
		建物1㎡当たりの利用量率	台		台
		土地1㎡当たりの利用量率	人		人
		市負担額千円当たりの利用量	0.291	44.8	0.585
		評価値		46.4	
③ 財務評価 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	89.300 %	54.6	105.259 %
		市負担額(ソフト)前年度比	102.700 %	46.9	93.030 %
		建物1㎡当たりの市負担額	26.634 千円	48.4	24.726 千円
		土地1㎡当たりの市負担額	千円		千円
		利用量当たりの市負担額	3.431 千円	47.1	2.856 千円
		評価値		49.3	
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)				

(2) 施設評価シート

令和3年度施設評価		令和3年度
台帳番号	8730	利用用途別分類 図書館・展示施設
施設名	宮崎科学技術館	利用圏域別分類 広域・市域
1 基礎評価の分析(総括)	品質・供給・財務評価すべて指標よりも低い。昭和62年に建築され、34年が経過し、施設の経年劣化が生じている。令和2年度から利用料金を導入し、入館者の増加を図るためにも、展示品等の更新が必要であるが、費用面などの課題もあり、容易に対応できない状況である。教育分野だけではなく、多種多様な分野との連携及び事業展開の更なる工夫が必要である。	
2 品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】築年数(棟平均)・劣化度数(棟平均) 【原因】建築から34年が経過し、経年劣化が生じているため。	
3 供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】床面積1㎡当たりの利用量率 【原因】展示施設のため、展示品・機器類の占有率が高いため。 【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】プラネタリウムを含むソフト部門の比率が高いため。	
4 財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担額(ソフト)・前年度比 【原因】市が負担する施設のコストが増加したため。 【評価指標】建物1㎡当たり市負担額 【原因】市が負担する施設のコストが増加したため。 【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】コロナウイルス感染拡大防止に伴う閉館期間があり、利用者数が減少したため。	
5 定性的な要素の分析(総括)	施設見学に訪れる小中学校を対象に、学習指導要領との整合性が取れた利活用がなされている。また、幼児・小中学生から家族・高齢者を含む広範な世代に利用されている施設であり、各種イベントの開催が来館者数の増加につながっている。	
6 半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市宮崎東地区交流センター、宮崎市男女共同参画センター、介護認定審査室、下原ふれあい広場、下原街区公園、下原町自転車保管所、下原町第2自転車保管所、宮崎駅自転車駐輪場、宮崎駅北自転車駐輪場、宮崎市橋通東3丁目(Y.PARK)、江平自転車歩行者道路公衆便所(下原町)、別府街区公園、老松団地、宮崎市教育情報研修センター、宮崎小学校、宮崎中学校のほか6施設	
7 利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	大淀川学習館、宮崎市立図書館、みやざきアートセンター、宮崎市生目の杜遊古館、宮崎市安井息軒記念館、宮崎市天ヶ城歴史民俗資料館、宮崎市佐土原歴史資料館、佐土原総合文化センター(佐土原図書館)	
8 利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県立図書館、宮崎県立美術館、宮崎県立博物館	
9 防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10 交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	宮崎駅東口から徒歩2分程に位置しており、施設前にバス停留所(宮崎駅東口)が設置されている。	
11 施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12 将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】28.5億円程度	
13 その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	令和3年度に指定管理者及び施設(宮崎科学技術館)の包括外部監査が実施された。施設の指摘事項はなかった。	

(2)施設評価シート

		令和3年度施設評価	令和3年度
台帳番号	8730	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名	宮崎科学技術館	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	意見なし	
16	総合評価(総括)	継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。	
18	建物の評価の理由	将来的に大規模改修を要するなどの現状がある中、庁舎移転検討の推移も考慮すべき立地にあることから、状況を見極めながら今後のあり方を検討し、建物管理や施設整備等に取り組む必要があるため。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	各教育施設の建物等の老朽化が進む中、施設単独での修繕更新費用の削減は困難であることから、各施設の修繕更新計画の集約及び当総合評価に基づく所管施設の整理等において、総額削減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。	
21	機能の評価の理由	幅広い世代が施設学習に取り組み、教育施設としての役割を果たしている中、庁舎移転検討の推移も考慮すべき立地にあることから、状況を見極めながら今後のあり方を検討し、施設機能の強化を図る必要があるため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	業務委託内容を精査し、指定管理料の削減などについて検討する。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	4180	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	宮崎市栄町児童館	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	別府町5-18	15.設置根拠法令	児童福祉法								
6.バス停	児童公園前(50m)	16.設置条例	宮崎市児童館条例								
7.開設年月日	昭和50年4月1日	17.市の計画	施設のあり方を検討中								
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(社会福祉法人 宮崎市社会福祉事業団)	18. 外観									
9.指定管理期間	平成28年4月1日～令和03年3月31日		19. 内部								
10.用途地域	近隣商業地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	地域の子どもたちや子育て中の親子が自由に来館し、安心して遊べる施設であり、「遊びイベント」、「地域団体等と連携した交流事業」、「子育て交流広場」を行うなど、児童の健全育成に努めている。築45年を経過しており、床や外壁などに経年劣化が見られる。木造であり耐震性が低い。										
13.主な利用者	児童(満18歳に満たない者)		20.避難所の指定(標高)	— 5.20 m							
14.利用者駐車可能台数	0台		21.投票所の指定	無							
22. 土地情報	土地面積	185.49 m ²				24.建物情報	総延床面積	185.50 m ²			
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	10800千円 (—)			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上1階・W・木造			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1975年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		24.建物情報	法定点検(主たる建物)	未対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%		建物所有状況	市有物件			
	利用者数	4,546	63.4	7,176	—		借受面積	0.00 m ²			
	開館日数	237	87.5	271	—		耐震対応(主たる建物)	対象外			
	利用率	19	72.5	27	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	599	102.4	585	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,287	127.4	1,010	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	421	292.4	144	—
	その他③	599	102.4	585	—		事業のコスト	116	100.0	116	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	8,674	109.3	7,934	—		指定管理者の支出計⑨	8,674	109.3	7,934	—
	指定管理料⑥	7,991	100.7	7,934	—		施設のコスト	715	65.7	1,088	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	885	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	0.0	334	—
その他収入	683	—	0	—	人に係るコスト	7,074	108.6	6,512	—		
収入合計⑦	9,273	108.9	8,519	—	支出合計⑩	9,961	111.4	8,944	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		28.工事請負費・修繕費	6	—	0	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	1,282	219.1	585	—	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	8,679	103.8	8,359	—		
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	87	93.2	93	—		
32.施設所管課	子育て支援課		33.施設主管課	子育て支援課							

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4180	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	宮崎市栄町児童館	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				D	
	品質評価の評価(偏差値)				42.9	
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				47.7	
①品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。 耐震対応(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	45.000 年	37.4	29.300 年
			劣化度数(棟平均)	2.000 件	47.6	1.500 件
			耐震対応(棟平均)	3.000 点	18.8	4.800 点
			クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
			評価値			42.9
②供給評価	利用量率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			日あたり利用者数	19.000 人	44.8	30.000 人
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.524	49.4	0.580
			評価値			47.1
③財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			市負担割合	87.130 %	45.1	77.618 %
			市負担額(ソフト)前年度比	103.800 %	47.1	83.674 %
			建物1㎡当たりの市負担額	46.787 千円	49.6	45.087 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	1.909 千円	51.4	2.217 千円
			評価値			48.3
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)		

(2) 施設評価シート

令和3年度施設評価		令和3年度
台帳番号	4180	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市栄町児童館	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析 (総括)	【評価指標 D】築年数が古く、耐震対応がなされていないために、品質評価が低くなっている。また、利用者数が少なく、供給評価が低いために、財務評価も低くなっている。
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数【原因】築45年を経過しており、評価がかなり低い。 【評価指標】劣化度数【原因】経年劣化により、内外装に劣化が生じている。 【評価指標】耐震対応【原因】旧耐震基準により建設されており耐震性が低い(令和3年度是正)。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数【原因】施設利用者のうち小学生が占める割合が高い施設であるが、近隣小学校からの距離が遠いために利用者数が少ない。 【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】利用料を徴収しない施設である且つ、利用者が少ないために利用量の評価が低い。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】国や県の運営費補助制度がない(国は地方交付税措置化)ため、指定管理料等のほとんどを市の一般財源にて負担している。 【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比【原因】新型コロナウイルス感染症対策のため、消毒用品等の助成を行ったことによる負担増及び施設休館に伴う運営費の減少要因が無かったため。 【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】国や県の運営費補助制度がない(国は地方交付税措置化)ため、指定管理料等のほとんどを市の一般財源にて負担している。
5	定性的な要素の分 析(総括)	同じ用途の施設(児童館・児童センター、地区交流センター)が概ね中学校区に一つ整備されている。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	第四庁舎、瀬頭別館、本庁舎、第三庁舎、宮崎市民プラザ、みやざきアートセンター、宮崎市総合体育館、宮崎市保健所・中央保健センター、宮崎中学校、宮崎小学校、老松団地、宮崎市橘通東3丁目駐車場(Y・Y PARK)、橘公園、別府街区公園、別府街区公園、上野町駐車場栄町街区公園、二葉街区公園、二葉街区公園、宮崎中央公園、宮崎市教育情報研修センター、宮崎市中央公民館、宮崎科学技術館、宮崎小学校
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎小学校、江平小学校、宮崎東中学校、児童クラブ(江平小学校・敷地内・校舎外)、宮崎小学校(給食室)、江平小学校(給食室)、宮崎児童クラブ(宮崎小学校・附属小学校・敷地外)、江平第二児童クラブ(江平小学校・敷地外)
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有 の場合は施設名	なし
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道宮崎港宮崎停車場線と市道橘通老松3号線の交差点に位置する栄町街区公園内に立地しており、宮崎駅まで約400m、施設から約50mの場所にバス停(児童公園前)が設置されている。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(中央東) 【現在の人口】26,049人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費(概算)】0.8億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では、特に指摘はない。 【児童館・児童センターの設置状況】 ○県内 県内に75施設(うち9施設は休止中)あり、宮崎市が24施設(地区交流センター7施設を含む)、都城市が14施設(民設民営1施設を含む)、三股町が9施設(うち2施設は休止中)延岡市が7施設(民設民営5施設を含む) ○中核市 秋田市が42施設(小学校と同数)と最も多く、設置のない市もある。児童館を設置している中核市の平均は9施設。

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	4180	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市栄町児童館	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	意見あり(別紙 47~48ページ参照)	
16	総合評価(総括)	建物の評価を「継続」。機能の評価を「継続」とする。ただし、令和5年度までに整備更新、改修、廃止等を含めてあり方を検討する。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、令和5年度までに施設のあり方を検討する。	
18	建物の評価の理由	品質評価において、築45年を経過しており、評価が低くなっていることに加え、経年劣化により劣化度点数も低くなっている。個別施設計画(長寿命化計画)において、木造児童館は、目標耐用年数を50年として、整備更新、改修、廃止等を含めて整備を検討することとしているため、令和5年度までに施設のあり方を検討する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	建物及び設備を計画的に保全することにより、修繕更新費の削減に努める。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、令和5年度までに施設のあり方を検討する。	
21	機能の評価の理由	児童健全育成の拠点施設として児童の安心・安全な居場所となっていることに加え、子育て交流ひろばや育児相談等の対応を行うなど地域の子育て支援施設としても機能する重要な施設となっている。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	運営費や指定管理料の見直しを行うなど、市負担額の削減に努める。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	90160		3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設						
2.施設名	宮崎市田代児童プール		4.利用圏域別分類	地域						
5.所在地(町名・番地)	田代町18-1		15.設置根拠法令	児童福祉法						
6.バス停			16.設置条例	宮崎市児童プール条例						
7.開設年月日	昭和49年6月28日		17.市の計画	施設のあり方を検討中						
8.施設運営形態(指定管理者)	直営		18. 外観							
9.指定管理期間				19. 内部						
10.用途地域	準工業地域									
11.財産区分	公共用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	児童が夏季休暇により家庭や地域で生活する時間の多くなる期間中、児童の健全な遊び場を確保し、戸外活動(水浴)を助長するとともに児童の水難事故等の不慮の事故防止を図るため設置している。住宅地の中にあり、田代保育所がすぐ近くにある。団体の利用が多い。標高3.5m。									
13.主な利用者	3歳から小学4年生までの児童		20.避難所の指定(標高)	— 0.00 m						
14.利用者駐車可能台数	0台		21.投票所の指定	無						
22. 土地情報	土地面積	546.75 m ²		24. 建物情報	総延床面積	214.28 m ²				
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	6681千円 (—)				
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	1974年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	未対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件			
	利用者数	—	—	877	—	借受面積	0.00 m ²			
	開館日数	—	—	37	—	耐震対応(主たる建物)	—			
利用率	—	—	24	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	319	61.5	519	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,107	62.3	1,776	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—	施設のコスト	261	31.4	832	—
	その他③	319	61.5	519	—	事業のコスト	96	49.5	194	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—	
収入合計⑦	319	61.5	519	—	支出合計⑩	1,107	62.3	1,776	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		28.工事請負費・修繕費	257	734.3	35	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	319	61.5	519	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	788	62.7	1,257	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0		0		市負担割合(%) (⑪÷⑩)	71	100.6	71	—	
32.施設所管課	子育て支援課		33.施設主管課	子育て支援課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	90160	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設																												
2.施設名	宮崎市田代児童プール	4.利用圏域別分類	地域																												
5.基礎評価																															
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D																												
	品質評価の評価(偏差値)		40.0																												
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		45.2																												
①品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価がきわめて低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>46.000 年</td> <td>36.6</td> <td>29.300 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度数(棟平均)</td> <td>1.000 件</td> <td>52.4</td> <td>1.500 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>3.000 点</td> <td>18.8</td> <td>4.800 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>55.0</td> <td>4.500 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>2.300 件</td> <td>37.4</td> <td>0.700 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>40.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	46.000 年	36.6	29.300 年	劣化度数(棟平均)	1.000 件	52.4	1.500 件	耐震対応(棟平均)	3.000 点	18.8	4.800 点	クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点	バリアフリー未対応(棟平均)	2.300 件	37.4	0.700 件	評価値		40.0	
		評価指標	令和2年度	偏差値	平均																										
		築年数(棟平均)	46.000 年	36.6	29.300 年																										
		劣化度数(棟平均)	1.000 件	52.4	1.500 件																										
		耐震対応(棟平均)	3.000 点	18.8	4.800 点																										
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点																										
バリアフリー未対応(棟平均)	2.300 件	37.4	0.700 件																												
評価値		40.0																													
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日あたり利用者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td>0.000</td> <td>43.5</td> <td>0.580</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>43.5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	日あたり利用者数				建物1㎡当たりの利用量率				建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量	0.000	43.5	0.580	評価値		43.5			
評価指標	令和2年度	偏差値	平均																												
日あたり利用者数																															
建物1㎡当たりの利用量率																															
建物1㎡当たりの利用量率																															
土地1㎡当たりの利用量率																															
市負担額千円当たりの利用量	0.000	43.5	0.580																												
評価値		43.5																													
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>71.180 %</td> <td>53.3</td> <td>77.618 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>43.500 %</td> <td>55.7</td> <td>83.674 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>131.333 千円</td> <td>31.7</td> <td>45.087 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>46.9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	市負担割合	71.180 %	53.3	77.618 %	市負担額(ソフト)前年度比	43.500 %	55.7	83.674 %	建物1㎡当たりの市負担額	131.333 千円	31.7	45.087 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額				評価値		46.9			
評価指標	令和2年度	偏差値	平均																												
市負担割合	71.180 %	53.3	77.618 %																												
市負担額(ソフト)前年度比	43.500 %	55.7	83.674 %																												
建物1㎡当たりの市負担額	131.333 千円	31.7	45.087 千円																												
土地1㎡当たりの市負担額																															
利用量当たりの市負担額																															
評価値		46.9																													
品質評価の分布図																															
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)																															

(2)施設評価シート

		令和3年度施設評価	令和3年度
台帳番号	90160	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市田代児童プール	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	【評価指標 D】①昭和49年に建築され築後47年が経過しており、老朽化も進んでいるため、品質の評価が低い。②令和2年度は施設を閉鎖していたため、供給の評価が低い。③利用料の徴収をしておらず、運営費のほとんどを市が負担しているため、財務の評価が低い。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数【原因】築後47年経過している。②【評価指標】耐震対応【原因】耐震診断をしていない。③【評価指標】バリアフリー【原因】バリアフリー化されていない箇所がある。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】プール維持のための人件費等のコストがかかっているが、新型コロナウイルス感染症対策として閉鎖していたため、利用量がない。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】利用料の徴収をしていない上、国や県の補助制度がないため、ほとんどを市の一般財源にて負担している。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	同じ利用用途の施設(児童プール)が市内に15箇所点在している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	(旧)宮崎市食肉衛生検査所、宮崎市消防団榎分団第1部消防団車庫、出来島水防倉庫、潮見小学校、宮崎港小学校、一の宮団地、出来島街区公園、小戸街区公園、中西街区公園、高洲ふれあい広場、東部第二土地区画整理事業 仮設住宅、東部第二土地区画整理事業 仮設住宅7号棟、東部第二土地区画整理事務所、児童クラブ(潮見小学校)、宮崎市宮崎地区交流センター、宮崎東教育集会所	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市榎児童センター、宮崎東小学校、榎北小学校、潮見小学校、宮崎中学校、榎中学校、榎小学校、宮崎港小学校、児童クラブ(榎北小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(潮見小学校・敷地内・校舎外)、宮崎市榎児童プールのほか6施設	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	後田川公園の田代町付近を南進約100mした住宅街の中にある。施設から約100mの距離にバス停(海洋高校)が設置されている。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市人口 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(榎) 【現在の人口】42,354人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2054年代 【建て替えの事業費(概算)】0.9億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	①包括外部監査では特に指摘はない。②県内で設置している市 都城市(23ヶ所)、小林市(8ヶ所)、延岡市(3ヶ所)③九州県庁所在地で設置している市 熊本市(1ヶ所)	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	90160	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市田代児童プール	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕更新費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。機能の評価は「継続」とし、「質の向上」の取り組みとして、利用者の増加を図るとともに、今後も施設の目的や成果を達成できるよう、全体的な施設のあり方について令和4年度までに検討していく。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、令和4年度までに施設のあり方を検討する。	
18	建物の評価の理由	品質評価において、築年数及び耐震対応の評価が低いですが、計画的な修繕・保守を行うことにより、あと3年から5年は現状どおり施設を維持できるため、本施設を継続する。ただし、築後47年を経過し老朽化も進んでいるため、令和4年度までに、施設のあり方について検討する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、令和4年度までに施設のあり方を検討する。	
21	機能の評価の理由	児童及び保護者にとって、夏休みの安全な戸外遊びの場所となっており、児童の体力向上の場にもなっている。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	これまで開設時期の見直し等により、人件費及び光熱水費などの維持管理費の削減に努めてきた。今後、児童プールの統合、近隣の水泳施設(小学校プール、民間プール等)の活用、保育園等への管理委託等について検討していく。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	340	3.利用用途別分類	その他施設				
2.施設名	(旧)宮崎市食肉衛生検査所	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.所在地(町名・番地)	高洲町2-11	15.設置根拠法令					
6.バス停	海洋高校(750m)	16.設置条例					
7.開設年月日	平成16年3月15日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する				
8.施設運営形態(指定管理者)	民営(貸付)	18. 外観					
9.指定管理期間			19. 内部				
10.用途地域	工業地域						
11.財産区分	普通						
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	宮崎市食肉衛生検査所の用途廃止に伴い、平成16年3月15日に管財課へ移管されたもの。H24年5月31日までシルバー人材センターへ貸付し、一部を市の書庫として使用していた。現在は一部を宮崎市土地開発公社に無償貸付、一部を書庫として利用中。						
13.主な利用者	宮崎市土地開発公社、国保収納課、国保年金課						
14.利用者駐車可能台数	4台	20.避難所の指定(標高)	— 0.00 m				
22. 土地情報	土地面積	1,465.00 m ²					
	現況地目	宅地					
	土地所有形態	所有					
	借受面積	0.00 m ²					
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度			
		—	前年比%	—	前年比%		
	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—		
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度			
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	84	100.0	84	—		
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		
	その他③	84	100.0	84	—		
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		
	指定管理料⑥	0	—	0	—		
	利用料金収入	0	—	0	—		
	自主事業収入	0	—	0	—		
その他収入	0	—	0	—			
収入合計⑦	84	100.0	84	—			
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—						
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	84	100.0	84	—			
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—			
26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度			
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	868	94.1	922	—		
	施設のコスト	118	68.6	172	—		
	事業のコスト	0	—	0	—		
	人に係るコスト	750	100.0	750	—		
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—		
	施設のコスト	0	—	0	—		
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—		
	自主事業のコスト	0	—	0	—		
人に係るコスト	0	—	0	—			
支出合計⑩	868	94.1	922	—			
28.工事請負費・修繕費	0						
31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	784	93.6	838	—			
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	90	99.4	91	—			
32.施設所管課	管財課		33.施設主管課	管財課			

(2)施設評価シート

1.台帳番号	340	3.利用用途別分類	その他施設		
2.施設名	(旧)宮崎市食肉衛生検査所	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B		
	品質評価の評価(偏差値)		32.7		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		51.3		
① 品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価がきわめて低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	42.000 年	39.8	29.300 年
		劣化度数(棟平均)	3.700 件	39.5	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	3.000 点	18.8	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	5.700 件	10.6	0.700 件
		評価値		32.7	
② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率		人	人
		建物1㎡当たりの利用量率		台	台
		土地1㎡当たりの利用量率		人	人
		市負担額千円当たりの利用量			
				評価値	
③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	90.320 %	47.6	76.608 %
		市負担額(ソフト)前年度比	93.600 %	54.2	103.245 %
		建物1㎡当たりの市負担額	2.075 千円	52.0	30.446 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			千円
		利用量当たりの市負担額		千円	千円
		評価値		51.3	
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	340	利用用途別分類	その他施設
施設名	(旧)宮崎市食肉衛生検査所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価は平均点未満である。品質評価の評価指標である築年数(棟平均)の評価がきわめて低く、耐震対応(棟平均)の評価がきわめて低い。市の負担は特にない。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数 【原因】建築後40年以上経過 【評価指標】劣化度数 【原因】建築後40年以上経過しており劣化が進んでいる。 【評価指標】耐震対応 【原因】未整備 【評価指標】バリアフリー対応 【原因】未整備	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	市の負担は特に無。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	普通財産であり、貸付を行っている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	出来島水防倉庫、宮崎東教育集会所、小戸街区公園、田代児童プール。	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道宮崎インター佐土原線宮崎港前交差点より約800m南進した位置にあり、宮崎港の近くにあるが、交通事情は良好とはいえない。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】 398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】 353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】 2050年代 【建て替えの事業費(概算)】 1.4億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘は無い。他自治体について、用途廃止され普通財産となった建物は、その後の利活用予定が無い場合、まず売却を検討する。売却に至らなかった場合は貸付を検討する。当施設においては貸付を行っている。	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	340	利用用途別分類	その他施設
施設名	(旧)宮崎市食肉衛生検査所	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。現在貸付けを行っている。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	建物の品質評価としては平均点未滿で劣化が進んでいるが、普通財産であり今後も継続して利用見込みのため。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外るとき	当施設に係る費用は、過去3年間をみると、定期的に係る費用は人件費と機械警備業務委託料である。臨時的に係った費用は、令和元年度に老朽化したスチール倉庫を撤去処理するための業務委託費があった。引き続き必要最低限の支出に努める。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	「質の向上」の視点からいうと、特に改修する計画も無く市の負担も無いことから、継続とする。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外るとき	当施設に定期的に係るコストは人件費と機械警備業務委託料である。必要最低限の額であるためコスト削減は困難と考える。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号		20		3.利用用途別分類		庁舎等施設					
2.施設名		第四庁舎		4.利用圏域別分類		広域・市域					
5.所在地(町名・番地)		橘通東一丁目203		15.設置根拠法令		地方自治法					
6.バス停		橘公園前(110m)		16.設置条例							
7.開設年月日		平成10年3月24日		17.市の計画		施設のあり方を検討中					
8.施設運営形態(指定管理者)		直営		18. 外観							
9.指定管理期間					19. 内部						
10.用途地域		商業地域									
11.財産区分		公用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		市役所業務量の増大や職員数の増加に伴い、既存の庁舎の狭隘化を解消するため、平成4年建築の民間のビルを平成10年に購入し市庁舎として利用している。第四庁舎には主に農政部、選挙管理委員会事務局、監査事務局等を配置し168人が勤務している。課題としては、周辺駐車場の不足が挙げられる。									
13.主な利用者		市民及び市職員		20.避難所の指定(標高)		— 5.20 m					
14.利用者駐車可能台数		53台		21.投票所の指定		無					
22. 土地情報	土地面積	596.09 m ²				24.建物情報		総延床面積	2,448.58 m ²		
	現況地目	宅地						取得価額計(開始時簿価計)	— (—)		
	土地所有形態	所有						階数・構造(主たる建物)	地上11階・SRC・鉄筋鉄骨コンクリート		
	借受面積	0.00 m ²						建築年(主たる建物)	1992年		
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度				法定点検(主たる建物)	対象		
		—	前年比%	—	前年比%			建物所有状況	市有物件		
	—	—	—	—			借受面積	0.00 m ²			
	—	—	—	—			耐震対応(主たる建物)	対応済			
								未利用スペース	0 m ²		
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	1,166	150.1	777	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,212,430	107.5	1,128,208	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	142,830	378.8	37,708	—
	その他③	1,166	150.1	777	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	648	100.0	648	—		人に係るコスト	1,069,600	98.1	1,090,500	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	1,166	150.1	777	—	支出合計⑩	1,212,430	107.5	1,128,208	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	100	100.0	100	—	28.工事請負費・修繕費	105,620	5822.5	1,814	—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	1,166	150.1	777	—	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,211,264	107.4	1,127,431	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—		
32.施設所管課	管財課			33.施設主管課	管財課						

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	20	3.利用用途別分類	庁舎等施設		
2.施設名	第四庁舎	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D		
	品質評価の評価(偏差値)		48.9		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		44.3		
① 品質評価 劣化度数(棟平均)の評価が低い。 クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	29.000 年	50.2	29.300 年
		劣化度数(棟平均)	3.500 件	40.5	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	4.000 点	45.0	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
		評価値		48.9	
② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量			
		評価値		#DIV/0!	
③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年度の比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.900 %	45.5	90.165 %
		市負担額(ソフト)前年度比	98.200 %	46.3	95.929 %
		建物1㎡当たりの市負担額	494.680 千円	41.0	281.203 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額			
		評価値		44.3	
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	20	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	第四庁舎	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	第四庁舎は平成4年建築で、平成10年から庁舎として利用している比較的新しい建物である。本庁舎からは少し距離はあるが、宮崎市の公共サービスを提供するために必要な施設であり重要な建物である。そのような特性から利益を求めるには限界があると分析する。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数 【原因】平成4年建築でSRC造躯体の耐用年数は47年とされているためであると分析する。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担額の割合 【原因】公民館や体育施設などとは施設の設置目的が異なり、市行政サービスの提供のため市負担割合の評価が低くなっているものと考ええる。 【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】市役所は公共サービスを提供する関係でコスト高につながっているものと考ええる。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	第四庁舎近隣には本庁舎、第二庁舎、第三庁舎が点在しているが、それぞれの庁舎で必要な行政サービスを提供している。本庁舎周辺に各庁舎が点在していることは、庁舎機能上、利用する市民にとって利便性に欠けており、市民サービスの低下につながるものと考ええる	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市民プラザ、会議室棟・書庫棟、駐車場警備員控室、橘公園、宮崎市消防団中央分団第2部消防団車庫、上野町駐車場、みやざきアートセンター、一番街第一自転車駐車場、別府街区公園(自転車置場・置場)、別府街区公園(便所)、宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫、宮崎市栄町児童館、栄町街区公園、児童クラブ(大淀小学校)、大淀小学校(給食室)、大淀小学校(校舎・園舎)他6施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	本庁舎、第二庁舎、第三庁舎	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道220号線橋通1丁目交差点から約200m東側に位置し、近隣にバス停があり、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)】9.2億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	今後は既存ストック活用として、使用していくことから適宜で大規模改修を計画していく。	

(2) 施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	20	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	第四庁舎	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は、「継続」、機能評価は、「継続」とする。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	建築後28年を経過して、長寿命化又は建替の検討をしてきた。既存ストックの活用として、継続利用していく可能性がある。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	庁舎の長寿命化を進める中で、屋上防水、外壁改修、空調設備、電気設備などの標準耐用年数以上の使用期間を設定し、改修・更新工事を行う場合は優先順位の検討を行い、必要な工事を関係課と協議しながら工事を行う。また、今後庁舎をどの程度使用するかを見極めた改修工事の計画を策定していく。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	品質が平均点以下であるが、既存ストックの活用可能性を含め、長寿命化をすすめながら、財産の利活用を進めていく。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	新電力を導入することで、電気代の節約を行う。また、無駄な電気を使用しないよう更なる節電を行うとともに、庁舎を活用し、税外収入を得て、維持管理費の一部に出来るようにする。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号	8680	3.利用用途別分類	集会施設								
2.施設名	宮崎市宮崎地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	吉村町甲2386-139	15.設置根拠法令	地方自治法								
6.バス停	大王町(130m)	16.設置条例	宮崎市交流センター条例								
7.開設年月日	平成16年11月25日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 								
9.指定管理期間											
10.用途地域	第一種低層住居専用地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。大きな劣化は見られない。今後は、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。		19. 内部								
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 3.50 m								
14.利用者駐車可能台数	35台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	3,776.20 m ²		24. 建物情報	総延床面積	1,487.33 m ²					
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	265256千円 (－)					
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート					
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	2004年					
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	25,033	53.0	47,210	－	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	226	70.6	320	－	耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用率	111	75.1	148	－	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	119	70.8	168	－		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	20,866	101.3	20,600	－
	使用料(減免後)②	40	55.6	72	－		施設のコスト	10,778	103.5	10,415	－
	その他③	79	82.3	96	－		事業のコスト	588	85.8	685	－
	《参考》 使用料減免額④	1,892	77.9	2,429	－		人に係るコスト	9,500	100.0	9,500	－
	指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－		指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
	指定管理料⑥	0	－	0	－		施設のコスト	0	－	0	－
	利用料金収入	0	－	0	－		自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－		自主事業のコスト	0	－	0	－
その他収入	0	－	0	－	人に係るコスト	0	－	0	－		
収入合計⑦	119	70.8	168	－	支出合計⑩	20,866	101.3	20,600	－		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	98	100.8	97	－	28.工事請負費・修繕費	1,340	124.7	1,075	－		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	119	70.8	168	－	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	20,747	101.5	20,432	－		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	－	0	－	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	99	100.2	99	－		
32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課								

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8680	3.利用用途別分類	集会施設			
2.施設名	宮崎市宮崎地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A			
	品質評価の評価(偏差値)		56.4			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		54.4			
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	16.000 年	60.7	29.300 年	
		劣化度点数(棟平均)	0.000 件	57.1	1.500 件	
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点	
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件	
		評価値	56.4			
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		日あたり利用者数	111.000 人	61.6	55.000 人	
		稼働率	36.400 %	56.8	26.500 %	
		建物1㎡当たりの利用量率	0.074 人	57.9	0.051 人	
		建物1㎡当たりの利用量率				
		土地1㎡当たりの利用量率				
		市負担額千円当たりの利用量	1.207	55.6	0.796	
		評価値	58.0			
③財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			市負担割合	99.430 %	45.6	98.357 %
			市負担額(ソフト)前年度比	100.300 %	50.9	101.965 %
			建物1㎡当たりの市負担額	13.949 千円	53.6	17.185 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	0.829 千円	52.5	4.765 千円
		評価値	50.7			
品質評価の分布図						

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	8680	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市宮崎地区交流センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価・供給評価・財務評価ともに平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料を徴収しているものの、減免での使用が多くを占めており、使用料収入が少額となっているため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	東部第二土地区画整理事務所、潮見小学校、潮見小学校給食室、児童クラブ(潮見小学校)宮崎中学校、宮崎港小学校、宮崎港小学校給食室、宮崎市消防団榎分団第1部消防団車庫、大町前街区公園、宮崎市田代児童プール、一の宮団地、後田川緑道、宮崎科学技術館、宮崎市総合体育館、宮崎市中央公民館、宮崎中央公園	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市榎公民館、宮崎市中央公民館、宮崎市男女共同参画センター「パレット」	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	主要地方道宮崎・島之内線沿いの潮見小入口交差点から、北進した場所に位置し、バス停からも130mと交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(榎) 【現在の人口】42,354人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】6.6億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	8680	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市宮崎地区交流センター	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物・機能の評価はともに「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づき適切な維持・管理に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、市負担額を削減するため、使用料や減免対象の見直しの検討に取り組む。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づく適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、生涯学習及び地域活動の拠点としての役割に加え、避難所としての機能も有しているため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	受益者負担の考えのもと施設の使用料や減免対象の見直しの検討に取り組む。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号		80010		3.利用用途別分類		庁舎等施設					
2.施設名		宮崎市中央東地域事務所		4.利用圏域別分類		地域					
5.所在地(町名・番地)		橘通西三丁目10-32		15.設置根拠法令		地方自治法					
6.バス停				16.設置条例		宮崎市の地域自治区の設置等に関する条例					
7.開設年月日		平成18年1月16日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する					
8.施設運営形態(指定管理者)		直営		18. 外観							
9.指定管理期間											
10.用途地域		商業地域			19. 内部						
11.財産区分											
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		市中心部の市民に行政サービスを提供する拠点として、民間施設を借り上げて設置した。									
13.主な利用者		市民		20.避難所の指定(標高)		— 0.00 m					
14.利用者駐車可能台数		0台		21.投票所の指定		無					
22. 土地情報	土地面積	0.00 m ²		24. 建物情報	総延床面積	275.50 m ²					
	現況地目				取得価額計(開始時簿価計)	— (—)					
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上8階・RC・鉄筋コンクリート					
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	1988年					
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度			平成31年度		法定点検(主たる建物)	未対象			
		—	前年比%		—	前年比%	建物所有状況	民間物件			
	—	—	—		—	借受面積	0.00 m ²				
	—	—	—		—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
—	—	—	—		未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度			平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度
		千円	前年度比%	千円	前年度比%	千円			前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	4,146	85.6	4,843	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)		33,803	120.4	28,066	—
	使用料(減免後)②	4,146	85.6	4,843	—	施設のコスト		2,308	101.3	2,278	—
	その他③	0	—	0	—	事業のコスト		1,395	108.3	1,288	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト		30,100	122.9	24,500	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨		0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト		0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト		0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	4,146	85.6	4,843	—	支出合計⑩	33,803	120.4	28,066	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0		—		0	—		0		—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	4,146	85.6	4,843	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	29,657	127.7	23,223	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0		—		0	—		0		—	
					31. 市負担割合(%) (⑪÷⑩)	88	106.0	83	—		
32.施設所管課		地域コミュニティ課		33.施設主管課		地域コミュニティ課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	80010	3.利用用途別分類	庁舎等施設		
2.施設名	宮崎市中央東地域事務所	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D		
	品質評価の評価(偏差値)		49.9		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		47.0		
①品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。 クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	32.000 年	47.8	29.300 年
		劣化度数(棟平均)	2.000 件	47.6	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	4.000 点	45.0	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
		評価値		49.9	
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率		人	人
		建物1㎡当たりの利用量率		台	台
		土地1㎡当たりの利用量率		人	人
		市負担額千円当たりの利用量			
				評価値	
③財務評価 市負担額(ソフト)前年比の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	87.730 %	57.7	94.559 %
		市負担額(ソフト)前年度比	127.700 %	28.4	101.777 %
		建物1㎡当たりの市負担額	107.648 千円	55.0	178.737 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額			
		評価値		47.0	
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	80010	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎中央東地域事務所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	中央東地域自治区の事務所として設置するもので、地域自治区の拠点施設としての役割を果たすべく、施設等の維持管理に費用を要するためC判定である。削減できるコストに関しては出来る限り削減をしていく。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数(棟平均)【原因】築年数の平均が29年であるのに対し、当施設は32年である。 【評価指標】劣化度(棟平均)【原因】冷暖房や給湯器等に不具合が生じている。 【評価指標】クレーム点数【原因】民間の立体駐車場が使いづらいとのクレームが寄せられている。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】地域自治区事務所として設置しており、収入はなく、人件費や光熱費などの維持管理に費用を要するため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市内全域に同じ利用用途の施設が点在しているが、各地域の拠点として不可欠である。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市役所、みやざきアートセンター、宮崎市民プラザ、別府街区公園、宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫、宮崎市栄町児童館、栄町街区公園、宮崎市教育情報研修センター、宮崎小学校、生活困窮者等就労準備支援事務所 ほか28施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	中心市街地にあり、施設前にはバス停留所が設置され、十分な広さの駐車場もあるなど、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(中央東) 【現在の人口】26,049人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	宮崎ナナイロの一角を利用しているため、該当なし。	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	80010	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎中央東地域事務所	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取組としては、施設の修繕更新費用を削減するため計画的に修繕する。「質の向上」の取組としては、削減できるコストに関しては出来る限り削減をしていく。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	当施設は築32年経過しているが、宮崎ナナイロの一角を利用しており、中心市街地にあり、施設前にはバス停留所が設置され、十分な広さの駐車場もあるなど、交通事情が良好であるため継続して使用する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	中央東地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外するとき	施設に係るコストは人件費と光熱水費・建物使用料を含む負担金がほとんどであり、宮崎ナナイロとの契約額のため削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。	

施設カルテ
(1) 施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号		990		3.利用用途別分類		その他施設						
2.施設名		宮崎駅南自転車駐車場		4.利用圏域別分類		地域						
5.所在地(町名・番地)		老松二丁目102-1		15.設置根拠法令								
6.バス停		宮崎駅東口(180m)		16.設置条例		宮崎市自転車駐車場条例						
7.開設年月日		平成06年12月1日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する						
8.施設運営形態(指定管理者)		直営		18. 外観								
9.指定管理期間												
10.用途地域		商業地域										
11.財産区分		公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		平成5年の宮崎駅高架化による新たな駅舎およびJR宮崎フレスタの開業に伴い、駅周辺に1,000台程度の新たな買い物客・通勤・通学者の自転車利用者が見込まれたことから設置した。										
13.主な利用者		・各学校生徒・駅利用者		20.避難所の指定(標高)		— 5.20 m						
14.利用者駐車可能台数		0台		21.投票所の指定		無						
22. 土地情報	土地面積		300.00 m ²		24. 建物情報		総延床面積		488.82 m ²			
	現況地目		宅地				取得価額計(開始時簿価計)		18434千円		(—)	
	土地所有形態		借受				階数・構造(主たる建物)		地上2階・S・鉄骨			
	借受面積		300.00 m ²				建築年(主たる建物)		1994年			
23. 利用情報	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)		未対象			
			台	前年比%	台	前年比%	建物所有状況		市有物件			
	利用台数2		104,536	100.0	104,536	—	借受面積		0.00 m ²			
	開場日数		365	100.0	365	—	耐震対応(主たる建物)		対応済			
日あたり利用台数		286	100.0	286	—	未利用スペース		0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度		(区分・単位)		令和2年度		平成31年度	
			千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)		0	—	0	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)		2,119	111.4	1,903	—
	使用料(減免後)②		0	—	0	—	施設のコスト		359	247.6	145	—
	その他③		0	—	0	—	事業のコスト		1,010	100.2	1,008	—
	《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—	人に係るコスト		750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨		0	—	0	—
	指定管理料⑥		0	—	0	—	施設のコスト		0	—	0	—
	利用料金収入		0	—	0	—	自主事業以外のコスト		0	—	0	—
	自主事業収入		0	—	0	—	自主事業のコスト		0	—	0	—
その他収入		0	—	0	—	人に係るコスト		0	—	0	—	
収入合計⑦		0	—	0	—	支出合計⑩		2,119	111.4	1,903	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))		—		—		28.工事請負費・修繕費		0		—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)		0		—		31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)		2,119		111.4		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)		0		—		市負担割合(%) (⑪÷⑩)		100		100.0		
32.施設所管課		地域安全課		33.施設主管課		地域安全課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	990	3.利用用途別分類	その他施設			
2.施設名	宮崎駅南自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A			
	品質評価の評価(偏差値)		53.8			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		52.9			
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	26.000 年	52.6	29.300 年	
		劣化度点数(棟平均)	1.000 件	52.4	1.500 件	
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点	
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件	
		評価値		53.8		
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		日あたり利用台数	286.000 台	55.6	204.000 台	
		建物1㎡当たりの利用量率				
		建物1㎡当たりの利用量率	0.586 台	51.1	0.570 台	
		土地1㎡当たりの利用量率				
		市負担額千円当たりの利用量	49.333	64.6	32.177	
		評価値		57.1		
③財務評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		市負担割合	100.000 %	46.4	99.788 %	
		市負担額(ソフト)前年度比	111.400 %	26.6	102.367 %	
		建物1㎡当たりの市負担額	4.335 千円	59.1	7.377 千円	
		土地1㎡当たりの市負担額				
		利用量当たりの市負担額	0.020 千円	62.6	0.035 千円	
		評価値		48.7		
品質評価の分布図						
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)		

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	990	利用用途別分類	その他施設
施設名	宮崎駅南自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価、供給評価は平均点以上、財務評価は平均点以下である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】駐輪場の利用料金は無料としているため。 【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】駐輪場看板の更新、防犯カメラ用収納箱の作成等、不定期に発生する委託費用がかかったため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	近隣に同じ利用用途の施設が点在している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎駅北自転車駐車場、宮崎市保健所・中央保健センター、科学技術館ほか27施設。	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	田野駅自転車駐車場、宮崎駅北自転車駐車場、蛸原避難タワー、一番街第一自転車駐車場、南宮崎駅自転車駐車場、清武駅自転車駐車場、佐土原駅自転車駐車場、別府街区公園(自転車駐車場)、二葉街区公園(自転車駐車場)、ニツ立避難タワー。	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	アミュプラザ駐輪場	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	施設は、宮崎駅の南側に設置されていること、また、高千穂口および大和口にバス停が設置されていることから交通事情はきわめて良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(中央東) 【現在の人口】26,049人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)】0.9億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	990	利用用途別分類	その他施設
施設名	宮崎駅南自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。 総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む、維持管理費を削減する。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	他の自転車駐車場などと比較して、建物の品質評価は平均以上であり、平成23年度に鉄骨塗装改修及び床島鋼板腐食部の取替工事を行っており、定期点検においても大規模改修は不要と考えている。施設にかかるコストも低く、多くの利用があることから現サービスを継続して提供する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	駅に隣接して設置されており、1日285台程度の通勤・通学者などの多くの利用がある。駅へのアクセスという点から、まちの便利さに寄与する点、また、近接する大規模商業施設の開業に伴う駐輪需要の増加もあることから、周辺に自転車を放置させないためにも継続とする。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	令和4年度に照明を全てLED照明に更新する予定であり、光熱費の削減に取り組む。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	1080	3.利用用途別分類	その他施設								
2.施設名	一番街第一自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	橘通西三丁目97	15.設置根拠法令									
6.バス停	宮崎ナナイロ前(70m)	16.設置条例	宮崎市自転車駐車場条例								
7.開設年月日	平成16年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	商業地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	買物客や通勤者などによる中心市街地(橘通デパート前や一番街など)における放置自転車数の拡大を受け、平成6年に一番街のアーケード内(約310m)を自転車放置禁止区域に指定した。区域指定に伴い、放置自転車数の増加が見込まれたほか、歩行者の安全性の確保や都市景観の形成、商店街の活性化に対応するため設置した。										
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定(標高)	— 5.20 m								
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	371.75 m ²				24.建物情報	総延床面積	660.85 m ²			
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	18000千円 (—)			
	土地所有形態	所有(一部借受)					階数・構造(主たる建物)	地上2階・S・鉄骨			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	2000年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度			法定点検(主たる建物)	未対象			
		台	前年比%	台	前年比%		建物所有状況	市有物件			
	利用台数2	61,524	97.7	62,955	—		借受面積	0.00 m ²			
	開場日数	365	100.0	365	—		耐震対応(主たる建物)	対応済			
	日あたり利用台数	169	97.7	173	—		未利用スペース	0 m ²			
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	47	97.9	48	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	2,523	98.1	2,571	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	271	83.9	323	—
	その他③	47	97.9	48	—		事業のコスト	1,502	100.3	1,498	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	47	97.9	48	—	支出合計⑩	2,523	98.1	2,571	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		28.工事請負費・修繕費	0	0.0	193	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	47	97.9	48	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	2,476	98.1	2,523	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	98	100.0	98	—		
32.施設所管課	地域安全課		33.施設主管課	地域安全課							

(2)施設評価シート

1.台帳番号	1080	3.利用用途別分類	その他施設			
2.施設名	一番街第一自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		C			
	品質評価の評価(偏差値)		54.8			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		48.0			
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	20.000 年	57.5	29.300 年	
		劣化度点数(棟平均)	1.000 件	52.4	1.500 件	
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点	
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件	
		評価値	54.8			
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		日あたり利用台数	169.000 台	47.6	204.000 台	
		建物1㎡当たりの利用量率				
		建物1㎡当たりの利用量率	0.255 台	27.7	0.570 台	
		土地1㎡当たりの利用量率				
		市負担額千円当たりの利用量	24.848	43.8	32.177	
		評価値	39.7			
③財務評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		市負担割合	98.140 %	78.3	99.788 %	
		市負担額(ソフト)前年度比	106.300 %	39.8	102.367 %	
		建物1㎡当たりの市負担額	3.747 千円	60.8	7.377 千円	
		土地1㎡当たりの市負担額				
		利用量当たりの市負担額	0.040 千円	45.8	0.035 千円	
		評価値	56.2			
品質評価の分布図						
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)						

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	1080	利用用途別分類	その他施設
施設名	一番街第一自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価は平均点以上、供給評価は平均点未満、財務評価は平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	<p>【評価指標】日当たり利用台数 【原因】繁華街に位置しているため、感染症の蔓延による飲食店等への休業要請等により、利用率が下がったと考えられる。</p> <p>【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率 【原因】1階の利用量率は高いが、2階の利用率が低い。</p> <p>【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】繁華街に位置しているため、感染症の蔓延による飲食店等への休業要請等により、利用率が下がったため。</p>	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	<p>【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】駐輪場環境整備事業として、掃除用具等の整理のための収納箱やパネル設置、不用看板の撤去等の業務を委託し、市負担額が増加したため。</p> <p>【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】繁華街に位置しているため、感染症の蔓延による飲食店等への休業要請等により、利用率が下がったことに加え、委託費用が増加したため。</p>	
5	定性的な要素の分 析(総括)	近隣に同じ利用用途の施設が点在している。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市橋通東3丁目駐車場(Y・Y PARK)、宮崎駅北自転車駐車場、宮崎駅南自転車駐車場ほか36施設。	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎駅南自転車駐車場、田野駅自転車駐車場、宮崎駅北自転車駐車場、蛸原避難タワー、南宮崎駅自転車駐車場、清武駅自転車駐車場、佐土原駅自転車駐車場、別府街区公園(自転車駐車場)、二葉街区公園(自転車駐車場)、二ツ立避難タワー。	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	MRT Micc駐輪場、マルシヨク駐輪場、ドン. キホーテ駐輪場。	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	橋通り220号線から50m西進したにサンバレー通りに位置しており、橋通り沿いには、バス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	<p>宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(中央東) 【現在の人口】26,049人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)</p>	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	<p>【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】1.3億円程度</p>	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2) 施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	1080	利用用途別分類	その他施設
施設名	一番街第一自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。 総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	本施設は、築20年であり、2階床面の塗装劣化など見受けられるが、中心市街地に位置し、買い物客や通勤者など1階の利用は多く、放置禁止区域である橋通りへの自転車を放置させないためにも現サービスを継続して提供する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	中心市街地である一番街の近くに位置し、買い物客や通勤者など1階の利用は多く、中心市街地へのアクセスという点から、まちの便利さに寄与する点、また、放置禁止区域に駐輪している自転車利用者を誘導するための主要な施設であり、施設にかかるコストも271千円程度である点から継続とする。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	令和4年度に照明を全てLED照明に更新する予定であり、光熱費の削減に取り組む。	

施設カルテ

令和3年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	6295		3.利用用途別分類	その他施設	
2.施設名	別府街区公園(自転車駐車場)		4.利用圏域別分類	地域	
5.所在地(町名・番地)	広島一丁目98		15.設置根拠法令		
6.バス停	宮崎税務署前(130m)		16.設置条例	宮崎市自転車駐車場条例第1条第1項	
7.開設年月日	平成03年5月1日		17.市の計画	現状のまま当面は存続する	
8.施設運営形態(指定管理者)	直営		18. 外観	 	
9.指定管理期間				19. 内部	 
10.用途地域	商業地域		12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など) 宮崎市自転車駐車場条例第1条第1項。高千穂通付近への買物客や通勤者などの中心市街地への放置自転車の拡大を受け、歩行者の安全性の確保のため、また、公園を利用する市民への利便を図るため、中心市街地に位置する本場所に自転車駐車場を設置した。		
11.財産区分	公共用		13.主な利用者	近隣の商業施設利用者および公園利用者等。	
			20.避難所の指定(標高)	— 13.00 m	
14.利用者駐車可能台数	0台		21.投票所の指定	無	
22. 土地情報	土地面積	80.00 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		台	前年比%	台	前年比%
	利用台数2	16,699	96.8	17,246	—
	開場日数	365	100.0	365	—
	日あたり利用台数	46	97.0	47	—
24. 建物情報	総延床面積	80.00 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨			
	建築年(主たる建物)	1991年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		0	—	0	—
使用料(減免後)②		0	—	0	—
その他③		0	—	0	—
《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	962	100.0	962	—
	施設のコスト	1	100.0	1	—
	事業のコスト	211	100.0	211	—
	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	962	100.0	962	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		
28.工事請負費・修繕費	0		—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0		—		
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0		—		
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	962		100.0	
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100		100.0	
32.施設所管課	地域安全課		33.施設主管課	地域安全課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	6295	3.利用用途別分類	その他施設			
2.施設名	別府街区公園(自転車駐車場)	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		C			
	品質評価の評価(偏差値)		53.3			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		42.3			
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	29.000 年	50.2	29.300 年	
		劣化度点数(棟平均)	1.000 件	52.4	1.500 件	
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点	
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件	
		評価値		53.3		
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		日あたり利用台数	46.000 台	39.1	204.000 台	
		建物1㎡当たりの利用量率				
		建物1㎡当たりの利用量率	0.572 台	50.1	0.570 台	
		土地1㎡当たりの利用量率				
		市負担額千円当たりの利用量	17.359	37.4	32.177	
		評価値		42.2		
③財務評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		市負担割合	100.000 %	46.4	99.788 %	
		市負担額(ソフト)前年度比	100.000 %	56.1	102.367 %	
		建物1㎡当たりの市負担額	12.025 千円	36.1	7.377 千円	
		土地1㎡当たりの市負担額				
		利用量当たりの市負担額	0.058 千円	30.6	0.035 千円	
		評価値		42.3		
品質評価の分布図						

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	6295	利用用途別分類	その他施設
施設名	別府街区公園(自転車駐車場)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	品質評価は平均点以上、供給評価、財務評価は平均点未満である。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】日当たり利用台数 【原因】ラックを設置していない平置き駐輪場であるため。 【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】施設にかかるコストは管理委託料、年間1千円程度である。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】市営駐輪場の利用料金は無料としているため。 【評価指標】建物1㎡当たりの利用量の評価 【原因】施設にかかるコストは管理委託料、年間1千円程度である。 【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】施設にかかるコストは管理委託料、年間1千円程度である。	
5	定性的な要素の分析(総括)	近隣に同じ利用用途の施設が点在している。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎駅北自転車駐車場、宮崎駅南自転車駐車場、一番街第一自転車駐車場ほか36施設。	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎駅南自転車駐車場、田野駅自転車駐車場、宮崎駅北自転車駐車場、蛸原避難タワー、一番街第一自転車駐車場、南宮崎駅自転車駐車場、清武駅自転車駐車場、佐土原駅自転車駐車場、二葉街区公園(自転車駐車場)、ニツ立避難タワー。	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	県庁駐輪場	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	国道220号線橋通りから東に200mの本町通りに位置し橋通りのバス停や、北へ200mに高千穂通りのバス停もあり交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(中央東) 【現在の人口】26,049人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)】0.2億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

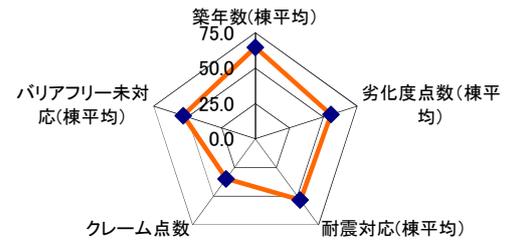
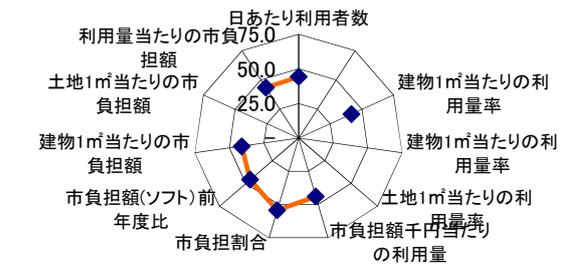
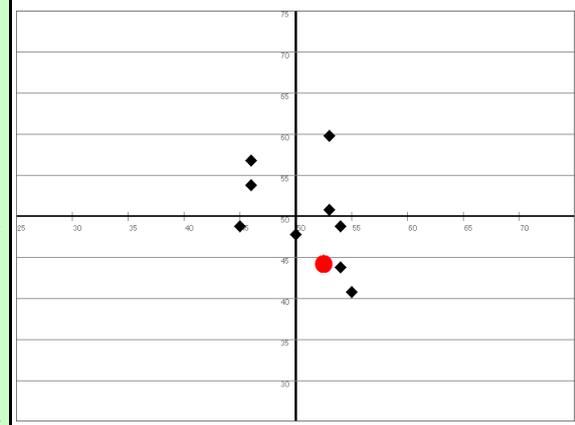
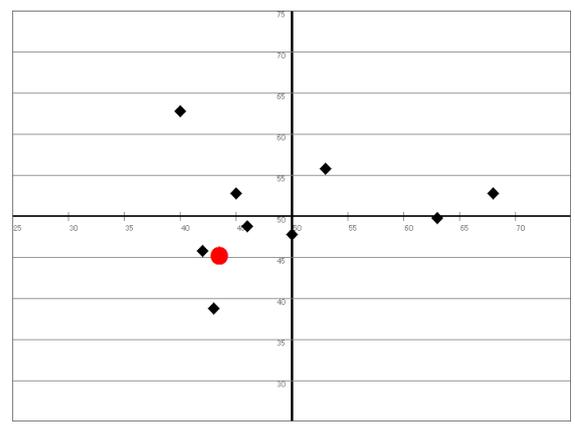
令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	6295	利用用途別分類	その他施設
施設名	別府街区公園(自転車駐車場)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。 総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	他の自転車駐車場などと比較して建物の品質評価は平均以上であり、築29年を超えているが、定期点検の結果、屋根、柱の劣化も低く、大規模改修は不要であると考えている。施設にかかるコストも低く、多くの利用があることから現サービスを継続して提供する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外るとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	1日あたり46台程度が利用されており施設にかかるコストは年間1千円程度である。公園を利用する市民の利便を図るため、また、施設周辺の放置自転車を防ぎ、歩行者の安全性の確保のため本施設を継続する。さらに、R2.4月に廃止した橋通第3自転車駐車場の利用者の受け皿としても重要な施設である。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外るとき	ゴミ処理委託費用として年間1千円程度かかっているが、これ以上の削減は難しい。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号	3010	3.利用用途別分類	図書館・展示施設								
2.施設名	みやぎきアートセンター	4.利用圏域別分類	広域・市域								
5.所在地(町名・番地)	橘通西三丁目3-27	15.設置根拠法令									
6.バス停	橘通り3丁目(60m)	16.設置条例	みやぎきアートセンター条例								
7.開設年月日	平成21年10月1日	17.市の計画	運営開始が定まっている改築計画が存在する								
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(みやぎき文化村)	18. 外観	 								
9.指定管理期間	平成30年4月1日～令和05年3月31日										
10.用途地域	商業地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	「文化芸術によるコミュニティの再生拠点」をコンセプトに、まちなかへの集客、合併後の新市民の交流の拠点として、また、文化芸術振興の拠点としてまちなかのにぎわいを創出するために整備した。		19. 内部	 							
13.主な利用者	企画展等の観覧者、定期講座の受講者、フリースペース(遊び・憩いの場)の利用者										
14.利用者駐車可能台数	0台										
20.避難所の指定(標高)	— 5.40 m										
21.投票所の指定	無										
22. 土地情報	土地面積	1,557.73 m ²		24. 建物情報	総延床面積	3,291.67 m ²					
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	1702976千円 (—)					
	土地所有形態	所有(一部借受)			階数・構造(主たる建物)	地上6階・SRC・鉄骨鉄筋コンクリート					
	借受面積	892.00 m ²			建築年(主たる建物)	2009年					
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	28,077	13.6	206,249	—	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	320	97.9	327	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用率	88	13.9	631	—	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	175	116.7	150	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	22,507	100.5	22,397	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	20,257	100.5	20,147	—
	その他③	175	116.7	150	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	66	7.4	887	—		人に係るコスト	2,250	100.0	2,250	—
	指定管理者の収入計⑤	114,106	92.1	123,862	—		指定管理者の支出計⑨	106,292	86.1	123,466	—
	指定管理料⑥	94,545	107.2	88,210	—		施設のコスト	7,862	78.5	10,017	—
	利用料金収入	1,579	46.7	3,378	—		自主事業以外のコスト	22,053	57.3	38,464	—
	自主事業収入	7,067	71.8	9,839	—		自主事業のコスト	11,984	143.1	8,372	—
その他収入	10,915	48.7	22,435	—	人に係るコスト	64,393	96.7	66,613	—		
収入合計⑦	114,281	92.2	124,012	—	支出合計⑩	128,799	88.3	145,863	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	100	100.0	100	—	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	38	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	19,736	55.1	35,802	—	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	116,877	105.8	110,457	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	7,814	1973.2	396	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	91	119.8	76	—		
32.施設所管課	文化・市民活動課		33.施設主管課	文化・市民活動課							

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3010	3.利用用途別分類	図書館・展示施設			
2.施設名	みやぎきアートセンター	4.利用圏域別分類	広域・市域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				C	
	品質評価の評価(偏差値)				52.4	
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				44.8	
①品質評価	クレーム点数の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	11.000 年	64.7	29.300 年
			劣化度数(棟平均)	0.300 件	55.7	1.500 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
			クレーム点数	3.000 点	34.9	4.500 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.300 件	53.2	0.700 件
			評価値			52.4
②供給評価	利用率の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			日あたり利用者数	88.000 人	44.2	207.000 人
			建物1㎡当たりの利用率	0.027 人	41.8	0.067 人
			建物1㎡当たりの利用率			
			土地1㎡当たりの利用率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.240	43.9	0.585
			評価値			43.3
③財務評価	市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			市負担割合	90.740 %	54.2	105.259 %
			市負担額(ソフト)前年度比	105.800 %	45.8	93.030 %
			建物1㎡当たりの市負担額	35.507 千円	41.2	24.726 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	4.163 千円	43.4	2.856 千円
			評価値			46.2
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)		

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価		令和3年度
台帳番号	3010	利用用途別分類 図書館・展示施設
施設名	みやざきアートセンター	利用圏域別分類 広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	新型コロナウイルス感染症の影響や、地権者による管理組合が施設の管理運営を行っているという特性から、いくつかの項目において平均点を下回るものもあるが、それ以外の評価については概ね平均点以上となっている。まちなかへの集客・交流拠点として、また、文化芸術振興の拠点として賑わいを創出することを目的としたこのような施設は他にはなく、市民の文化芸術活動の中心施設として有効に機能している。今後はwithコロナ・アフターコロナを見据え、稼働率の回復や魅力的な事業の実施を図っていく。なお、市民の多種多様なニーズに応え、施設を安心安全に管理運営していくために、現在の指定管理料は維持すべきである。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】クレーム点数 【原因】施設内の各階で階段の位置が異なることなどから、分かりづらいとの苦情がある。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数、建物1㎡当たりの利用量率、市負担額千円当たりの利用量 【原因】新型コロナウイルス感染症の影響により、年間を通じて影響を受けたことにより、稼働率(コマ利用・定員充足)が低くなっている。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】アートセンター管理組合で管理している建物であり、指定管理料と別に管理組合費の支出があるため。
5	定性的な要素の分析(総括)	図書館・展示施設としての利用用途の施設は他にもあるが、まちなかへの集客、交流拠点を併せ持った文化芸術施設は他にはない。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	橘公園、本庁舎、第二庁舎、第三庁舎、職員専用立体駐輪場、会議室棟・書庫棟、駐車場警備員控室、宮崎市消防団中央分団第2部消防団車庫、上野町駐車場、一番街第一自転車駐車場、宮崎市橘通東3丁目駐車場(Y・Y PARK)、別府街区公園(公園)、別府街区公園(トイレ)、宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫、千草街区公園、宮崎市栄町児童館、栄町街区公園のほか20施設
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	大淀川学習館、宮崎科学技術館、宮崎市立図書館、みやざき歴史文化館、宮崎市生目の杜遊古館、宮崎市きよたけ歴史館、宮崎市佐土原歴史資料館、宮崎市天ヶ城歴史民俗資料館、佐土原総合文化センター(佐土原図書館)
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県立博物館、宮崎県立美術館、宮崎県立図書館、宮日会館
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	国道220号線沿いにあり、施設前にバス停留所があるなど交通事情は良好である。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】14.6億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	本施設は、まちなかへの集客、交流拠点として、また、文化芸術振興の拠点として賑わいを創出することを目的としている。当施設の事業は、着実に中心市街地の集客を高め、経済的波及効果をもたらしていると評価されており、中心市街地関係者の期待は益々高まっている。

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	3010	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名	みやざきアートセンター	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能評価は「継続」。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	基礎評価では、品質の評価、供給評価・財務評価の評価とも偏差値50より高い。市民等のニーズが多く、築年数が7年で当面市が所有すべき施設であるため「継続」とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	管理組合と連携し施設の状態把握に努め、適切な時期に必要な工事を行うことにより、将来の修繕更新費用の削減につなげる。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	供給・財務評価で平均点以下となっているが、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。まちなかへの集客・交流拠点として、また、文化芸術振興の拠点として賑わいを創出することを目的としたこのような施設は他にはなく、市民の文化芸術活動の中心施設として有効に機能している。今後も、さらなる稼働率の向上や魅力的な事業の実施を図っていく。なお、市民の多種多様なニーズに応え、施設を安心安全に管理運営していくために、現在の指定管理料は維持すべきである。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	今後も指定管理者を公募する際には経費や仕様の見直し等について、施設に求められる役割や市民の意向を十分に考慮しながら、市負担額の削減を検討する。また、施設使用料及び減免基準の検討を進める。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号		4310		3.利用用途別分類		医療保健福祉施設					
2.施設名		宮崎市保健所・中央保健センター		4.利用圏域別分類		広域・市域					
5.所在地(町名・番地)		宮崎駅東一丁目6-2		15.設置根拠法令		地域保健法第5条第1項					
6.バス停		宮崎駅東口(200m)		16.設置条例		宮崎市保健所条例第1条					
7.開設年月日		平成11年12月1日		17.市の計画		運営開始が定まっている改築計画が存在する					
8.施設運営形態(指定管理者)		直営		18. 外観							
9.指定管理期間											
10.用途地域		商業地域			19. 内部						
11.財産区分		公共用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		中核市は、地域保健法により保健所の設置が義務付けられているため、宮崎市が中核市に移行した翌年である平成11年10月、地域に身近な保健や医療のサービスを提供する拠点施設として設置した。									
13.主な利用者		市民のうち、各種申請(届出)の申請(届出)者、各健診の受診者		20.避難所の指定(標高)		— 6.40 m					
14.利用者駐車可能台数		128台		21.投票所の指定		無					
22. 土地情報	土地面積	7,774.74 m ²				24. 建物情報		総延床面積	8,841.25 m ²		
	現況地目	宅地						取得価額計(開始時簿価計)	2522458千円 (—)		
	土地所有形態	所有						階数・構造(主たる建物)	地上6階 地下1階・RC・鉄筋コンクリート		
	借受面積	0.00 m ²						建築年(主たる建物)	1999年		
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	—	—	—	—	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用率	—	—	—	—	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	85,307	209.7	40,690	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	692,573	65.0	1,065,094	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	61,002	100.2	60,880	—
	その他③	85,307	209.7	40,690	—		事業のコスト	155,133	187.1	82,914	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	476,438	51.7	921,300	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	85,307	209.7	40,690	—	支出合計⑩	692,573	65.0	1,065,094	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		28.工事請負費・修繕費		3,542	117.8	3,008	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	85,307	209.7	40,690	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	607,266	59.3	1,024,404	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0		0		市負担割合(%) (⑪÷⑩)	88	91.2	96	—		
32.施設所管課	保健医療課			33.施設主管課	保健医療課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4310	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設				
2.施設名	宮崎市保健所・中央保健センター	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		C				
	品質評価の評価(偏差値)		53.9				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		49.1				
①品質評価	劣化度数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	21.000 年	56.7	29.300 年	
			劣化度数(棟平均)	1.800 件	48.6	1.500 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	
			クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件	
			評価値		53.9		
②供給評価		指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			日あたり利用者数		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
			評価値		#DIV/0!		
③財務評価	市負担割合の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			市負担割合	87.680 %	28.9	49.745 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	59.100 %	64.5	114.217 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	68.686 千円	54.0	144.778 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額				
			利用量当たりの市負担額				
			評価値		49.1		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)			

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価		令和3年度
台帳番号	4310	利用用途別分類 医療保健福祉施設
施設名	宮崎市保健所・中央保健センター	利用圏域別分類 広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	宮崎市保健所としての収入が少なく、支出が多いことから、市負担割合が高くなり財務評価の評価値が低くなっている。以上のことから、C評価の判定となっている。
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】劣化度点数 【原因】宮崎市保健所では築年数が21年経過し、庁舎の外壁や内壁の劣化、空気調和設備や衛生設備の故障、電気設備の老朽化など、修繕や交換の必要な箇所が多数存在するため。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】宮崎市保健所としての主な収入は、医療法や食品衛生法などの法律に基づく許認可事務に係る手数料や、県からの権限移譲交付金、国からの負担金・補助金などに限られているため、市負担割合が高くなっている。
5	定性的な要素の分 析(総括)	全国的に、保健所としての管轄地域に重複は無いため、近隣に同様の利用用途の施設は無い。市町村が設置する保健センターは、市内5箇所に管轄を分けて設置しているが、近隣に同様の利用用途の施設は無い。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市科学技術館、宮崎市総合体育館、宮崎市中央公民館、宮崎中央公園、宮崎市観光案内所、宮崎駅南自転車駐車場、宮崎北自転車駐車場、男女共同参画センター、宮崎市憶児童センター、宮崎市橋通東3丁目駐車場(Y・Y PARK)、宮崎市中央東地域事務所、みやざきアートセンター、宮崎市栄町児童館、宮崎市教育情報研修センター、宮崎市消防団中央分団第1部消防団車庫、宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫、宮崎中学校、宮崎小学校、老松団地、ほか13施設。
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市佐土原保健センター、宮崎市田野総合福祉館、宮崎市総合福祉保健センター、宮崎市清武総合福祉センター、宮崎市佐土原地域福祉センター、宮崎市総合発達支援センター、宮崎市養護老人ホーム「清流園」、宮崎市山内農村研修センター(旧高岡配食サービスセンター)、(旧)高岡老人福祉館「百寿荘」、宮崎市清武保健センター、高岡福祉保健センター「穆園館」、宮崎市夜間急病センター小児科
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	宮崎県中央保健所(ただし、管轄地域または所管事務において、役割が分かれている。)
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	JR宮崎駅から徒歩5分程度の位置にあり、路線バスまたはJR線からのアクセスは良い。来所者は自家用車の利用が多いが、幹線道路からの距離も近く、接続している道路の幅も十分広いため、アクセスは良いといえる。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)】33.6億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	4310	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名	宮崎市保健所・中央保健センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 建物については保健所施設個別計画を策定し、計画的な設備更新・修繕を行う。機能については所管する法令や業務の状況に応じ、施設内の有効利用に努めるとともに、必要に応じ、改修等に対応する。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	劣化度数については、保健所施設個別計画に基づいて、計画的な設備更新や補修・改修を行うことで改善する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	施設管理において、予防保全を進めることにより、事後保全の回数・費用が減り、将来の修繕更新費用が削減される。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	地域保健法に基づく施設になるため、機能を維持する必要がある。法改正や新型コロナウイルス感染症対応等、状況が変化した場合にあっても、施設内の有効利用に努めるとともに、必要に応じ、改修等に対応する。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	国や県の補助金・負担金をできる限り有効利用する。また、老朽化した設備を更新する際、既存設備の有効活用、使用状況に合わせた空調設備の選択、省エネルギー化を図ること等により、光熱水費等のコスト削減を行う。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3050				3.利用用途別分類	スポーツ施設					
2.施設名	宮崎市総合体育館				4.利用圏域別分類	広域・市域					
5.所在地(町名・番地)	宮崎駅東一丁目2-7				15.設置根拠法令	スポーツ基本法					
6.バス停	文化の森(170m)				16.設置条例	宮崎市立体育館条例					
7.開設年月日	昭和57年2月20日				17.市の計画	現状のまま当面は存続する					
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(公益財団法人宮崎市体育協会)				18. 外観						
9.指定管理期間	平成31年4月1日～令和06年3月31日					19. 内部					
10.用途地域	第二種住居地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	スポーツ振興と市民の健康増進を図るため、バレーやバスケットボールなどの屋内競技だけでなく、柔道や剣道などの武道競技にも対応できる、宮崎を代表とする屋内体育施設(体育館)として宮崎刑務所跡地に設置した。なお、利用者の利便性を向上させるため、平成21年度に立体駐車場を整備し、平成26年度から中央公園テニスコートを追加して管理運営を行っている。										
13.主な利用者	市民及び市内外の個人・団体等				20.避難所の指定(標高)	指定避難所		6.20 m			
14.利用者駐車可能台数	485台				21.投票所の指定	無					
22. 土地情報	土地面積	7,751.35 m ²				24. 建物情報	総延床面積	20,675.28 m ²			
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	2920028千円 (－)			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上2階 地下1階・SRC・鉄筋鉄骨コンク			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1982年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	78,972	48.4	163,126	－	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	347	100.0	347	－	耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用率	228	48.4	470	－	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	13,764	55.9	24,631	－		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	9,997	92.6	10,795	－
	使用料(減免後)②	13,343	55.4	24,085	－		施設のコスト	9,247	92.1	10,045	－
	その他③	421	77.1	546	－		事業のコスト	0	－	0	－
	《参考》 使用料減免額④	4,364	56.9	7,669	－		人に係るコスト	750	100.0	750	－
	指定管理者の収入計⑤	61,082	95.6	63,926	－		指定管理者の支出計⑨	56,431	92.6	60,946	－
	指定管理料⑥	60,897	96.0	63,464	－		施設のコスト	37,729	89.9	41,961	－
	利用料金収入	0	－	0	－		自主事業以外のコスト	1,057	171.3	617	－
	自主事業収入	185	40.0	462	－		自主事業のコスト	325	72.5	448	－
その他収入	0	－	0	－	人に係るコスト	17,320	96.7	17,920	－		
収入合計⑦	74,846	84.5	88,557	－	支出合計⑩	66,428	92.6	71,741	－		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	25	102.0	24	－	28.工事請負費・修繕費	8,923	88.8	10,045	－		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	13,949	55.6	25,093	－	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	57,130	115.1	49,628	－		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	4,651	156.1	2,980	－	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	86	124.3	69	－		
32.施設所管課	スポーツランド推進課				33.施設主管課	スポーツランド推進課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3050	3.利用用途別分類	スポーツ施設			
2.施設名	宮崎市総合体育館	4.利用圏域別分類	広域・市域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満					
	品質評価の評価(偏差値)		50.3			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		-			
①品質評価	劣化度数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	22.200 年	55.7	29.300 年
			劣化度数(棟平均)	3.500 件	40.5	1.500 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
			クレーム点数			
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.500 件	51.6	0.700 件
			評価値		50.3	
②供給評価		指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			日あたり利用者数	228.000 人	-	
			稼働率	34.400 %	-	
			建物1㎡当たりの利用量率	0.011 人	-	
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	1.382	-	
			評価値		-	
③財務評価		指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			市負担割合	86.000 %	-	
			市負担額(ソフト)前年度比	121.800 %	-	
			建物1㎡当たりの市負担額	2.763 千円	-	
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	0.723 千円	-	
			評価値		-	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)		

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	3050	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名	宮崎市総合体育館	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	施設建設から39年以上経過しており老朽化が進んでいるため、随時修繕工事等を行っている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】劣化度点数【原因】老朽化が進んでいるが、平成29、30年度にかけて外壁の改修工事を行うなど長寿命化に取り組んでいる。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全域に同じ利用用途の体育館施設は点在しているが、大規模かつ複合的な設備(柔道場、剣道場、弓道場、会議室等)を備えた施設は他にない。また近隣同規模の県体育館と違い1階体育室に空調設備を備え、各種イベント等の受け入れも可能である。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎科学技術館、中央公民館、市保健所・中央保健センター、宮崎駅南自転車駐車場、宮崎中央公園、東部土地区画整理事業 仮設住宅、宮崎市男女共同参画センター、介護認定審査室、下原町第2自転車保管所、下原街区公園、下原町自転車保管所、江平自転車道公衆便所(下原町)、宮崎駅北自転車駐車場、宮崎市憶児童センター外11箇所	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	生目の杜運動公園、障がい者体育センター、青少年プラザ、国際海浜エントランスプラザ、宮崎中央公園、生目台公園、清武総合運動公園、青島パークゴルフ	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	県体育館	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	宮崎駅東口より徒歩5分の位置にあり、交通事情は良好である	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【立て替えの時期】2060年代 【立て替えの事業費(概算)】39.3億円	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	本施設は大規模な指定避難所であり、市内体育館内で唯一体育室に空調設備を有している施設である。	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	3050	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名	宮崎市総合体育館	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価のは「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとしては、日常点検を行いながら長寿命化を図るとともに、施設の修繕費用を削減するために、適宜修繕を行っていく。 市が設定した管理運営基準(職員の配置基準、点検業務等)を適正に遂行するとともに、指定管理者が持つ能力を活用することによって施設提供サービスの質の向上を図っていく。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	本施設は体育室に空調を有し、剣道場・柔道場などを併せ持つ複合的な施設である。また災害時の避難所としても利用することから、今後も施設点検を実施し、施設の長寿命化に取り組む。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外るとき	指定管理者と連携し、修繕についての緊急度・優先度の把握に努め、計画的に取り組んでいく。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	体育館のなかでも中核をなす施設であり、大規模大会、指定避難所、選挙事務など多用途に活用されている体育館であるため継続する	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外るとき	指定管理者の管理運営ノウハウを活用(省エネルギー化の取組み、業務委託契約方法の見直しなど)し、市負担額の削減に取り組む。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号		5330		3.利用用途別分類		その他施設							
2.施設名		瀬頭自転車歩行者道公衆便所		4.利用圏域別分類		広域・市域							
5.所在地(町名・番地)		瀬頭町62-1		15.設置根拠法令									
6.バス停		宮中前(130m)		16.設置条例									
7.開設年月日		平成09年5月16日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する							
8.施設運営形態(指定管理者)		直営		18. 外観									
9.指定管理期間													
10.用途地域		近隣商業地域			19. 内部								
11.財産区分		公共用											
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		自転車および歩行者専用の市道「瀬頭自転車歩行者道(約450m)」を安心かつ便利に利用してもらえるよう、主要地方道「宮崎・島之内線」に面した場所に設置した。											
13.主な利用者		自転車歩行者道の利用者		20.避難所の指定(標高)		— 3.90 m							
14.利用者駐車可能台数		0台		21.投票所の指定		無							
22. 土地情報	土地面積	25.19 m ²				総延床面積		25.19 m ²					
	現況地目	公衆用道路				取得価額計(開始時簿価計)		— (—)					
	土地所有形態					階数・構造(主たる建物)		地上1階・RC・鉄筋コンクリート					
	借受面積	0.00 m ²				建築年(主たる建物)		1996年					
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)		未対象					
		—	前年比%	—	前年比%	建物所有状況		市有物件					
	—	—	—	—	借受面積		0.00 m ²						
	—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)		対応済						
		—	—	—	—	未利用スペース		0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度			
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)		0	—	0		—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)		1,628	92.5	1,760	—
	使用料(減免後)②		0	—	0		—	施設のコスト		878	86.9	1,010	—
	その他③		0	—	0		—	事業のコスト		0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④		0	—	0		—	人に係るコスト		750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤		0	—	0		—	指定管理者の支出計⑨		0	—	0	—
	指定管理料⑥		0	—	0		—	施設のコスト		0	—	0	—
	利用料金収入		0	—	0		—	自主事業以外のコスト		0	—	0	—
	自主事業収入		0	—	0		—	自主事業のコスト		0	—	0	—
その他収入		0	—	0	—	人に係るコスト		0	—	0	—		
収入合計⑦		0	—	0	—	支出合計⑩		1,628	92.5	1,760	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))		—		—		28.工事請負費・修繕費		4	—	0	—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)		0		—		31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)		1,628	92.5	1,760	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)		0		—		市負担割合(%) (⑪÷⑩)		100	100.0	100	—		
32.施設所管課		道路維持課		33.施設主管課		道路維持課							

(2)施設評価シート

1.台帳番号	5330	3.利用用途別分類	その他施設				
2.施設名	瀬頭自転車歩行者道公衆便所	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		C				
	品質評価の評価(偏差値)		53.1				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		49.4				
①品質評価	クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	24.000	年	54.3	29.300	年
		劣化度点数(棟平均)	0.000	件	57.1	1.500	件
		耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.5	4.800	点
		クレーム点数	4.000	点	45.0	4.500	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.5	0.700	件
			評価値		53.1		
②供給評価		指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		建物1㎡当たりの利用量率		人			人
		建物1㎡当たりの利用量率		台			台
		土地1㎡当たりの利用量率		人			人
		市負担額千円当たりの利用量					
					評価値		#DIV/0!
③財務評価	市負担割合の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		市負担割合	100.000	%	45.9	76.608	%
		市負担額(ソフト)前年度比	92.300	%	54.8	103.245	%
		建物1㎡当たりの市負担額	64.629	千円	47.6	30.446	千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
		利用量当たりの市負担額		千円			千円
			評価値		49.4		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)			

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	5330	利用用途別分類	その他施設
施設名	瀬頭自転車歩行者道公衆便所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	建物の品質評価は平均点以上だが、直営施設である為、財務評価は平均点以下である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市全額負担 【原因】施設の性質上、収入源もなく、維持管理コストが発生するため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	近隣には、公衆便所が併設された公園等が点在している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	潮見小学校、消防団中央分団第1.3部消防倉庫、第4庁舎、宮崎中学校、宮崎小学校、かけはし、後田川緑道、瀬頭別館、栄町児童館、栄町街区公園、中央公園、東部土地区画整理事業仮設住宅、保健所、老松団地、別府街区公園、中央公民館、市総合体育館、宮崎駅南自転車駐車場、科学技術館、観光案内所	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎職業訓練センター、瀬頭別館のほか51施設	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	要地方道宮崎・島之内線から市道瀬頭自転車歩行者道を約80m北進した位置にあり、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費】0.1億円	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	令和2年度包括外部監査での指摘はない。	

(2) 施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	5330	利用用途別分類	その他施設
施設名	瀬頭自転車歩行者道公衆便所	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は、「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。 機能の評価は、「継続」とする。 現状のまま、当面は存続する。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	建物の築年数は平均値を約5年下回っており、現段階で修繕が必要な破損等もないことから、施設を当面は存続する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	当施設は清掃業務委託を通じて、定期的に施設の点検を行っており、破損等が確認された場合に早期に修繕を行うことで、大規模な改修等を予防し、費用の抑制が期待できる。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	財務評価値が、平均点を僅かに下回ったが、施設の築年数や利便性を考慮し、統合や廃止は予定していない。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	委託業務内容の見直しにより、清掃業務委託費を抑制し、市負担額の削減を検討する。	

施設カルテ

令和3年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	5430				3.利用用途別分類	市営住宅等施設					
2.施設名	老松団地				4.利用圏域別分類	地域					
5.所在地(町名・番地)	老松二丁目39ほか				15.設置根拠法令	公営住宅法					
6.バス停	児童公園前(210m)				16.設置条例	宮崎市営住宅条例					
7.開設年月日					17.市の計画	現状のまま当面は存続する					
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎市営住宅管理センター)				18. 外観	 					
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日										
10.用途地域	近隣商業地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要(設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転賃することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。(公営住宅法第1条)H=5.2m										
13.主な利用者	入居者				19. 内部	写真					
14.利用者駐車可能台数	56台				20.避難所の指定(標高)	— 5.20 m					
22. 土地情報	土地面積	3,052.79 m ²			24. 建物情報	総延床面積	5,056.37 m ²				
	現況地目	宅地				取得価額計(開始時簿価計)	1033294千円 (—)				
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)	地上9階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m ²				建築年(主たる建物)	2000年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		戸	前年比%	戸		前年比%	建物所有状況	市有物件			
	入居戸数	625	98.6	634		—	借受面積	0.00 m ²			
	入居可能月数	12	100.0	12		—	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	利用率	—	—	—		—	未利用スペース	0 m ²			
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計①(②+③)	22,663	99.5	22,785	—		市の支出計⑧(指定管理料除く)	940	107.9	871	—
	使用料(減免後)②	22,663	99.5	22,785	—		施設のコスト	66	—	0	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	874	100.3	871	—
	指定管理者の収入計⑤	5,019	101.0	4,970	—		指定管理者の支出計⑨	4,057	75.1	5,403	—
	指定管理料⑥	5,016	100.9	4,970	—		施設のコスト	2,497	63.9	3,910	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	287	108.7	264	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	3	—	0	—	人に係るコスト	1,273	103.6	1,229	—		
収入合計⑦	27,682	99.7	27,755	—	支出合計⑩	4,997	79.6	6,274	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0		—		0	—		0			
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	22,666	99.5	22,785	—	31. 市負担	市負担額⑪(⑧-①+⑥)	△ 16,707	98.6	△ 16,944		
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	962	△ 222.2	△ 433	—		市負担割合(%) (⑪÷⑩)	△ 334	123.8	△ 270		
32.施設所管課	建築住宅課				33.施設主管課	建築住宅課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	5430	3.利用用途別分類	市営住宅等施設				
2.施設名	老松団地	4.利用圏域別分類	地域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B				
	品質評価の評価(偏差値)		49.7				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		55.9				
①品質評価	クレーム点数の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	20.000	年	57.5	29.300	年
		劣化度数(棟平均)	0.000	件	57.1	1.500	件
		耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.5	4.800	点
		クレーム点数	2.000	点	24.8	4.500	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.5	0.700	件
		評価値			49.7		
②供給評価	利用量率の評価が低い。 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		月あたり入居戸数	52.000	戸	48.5	67.000	戸
		入居率	84.000	%	48.7	85.600	%
		建物1㎡当たりの利用量率		人			人
		建物1㎡当たりの利用量率		台			台
		土地1㎡当たりの利用量率		人			人
		評価値			48.6		
③財務評価		指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		市負担割合	△ 334.340	%	70.8	-69.561	%
		市負担額(ソフト)前年度比		%			%
		建物1㎡当たりの市負担額	△ 3.304	千円	54.2	0.767	千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
		利用量当たりの市負担額	△ 26.731	千円	64.4	-3.969	千円
		評価値			63.1		
品質評価の分布図							

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	5430	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名	老松団地	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価については平均点以下だが、供給・財務評価については平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】クレーム点数 【原因】設備の不良等	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】利用率 【原因】建築戸数が少ない 【評価指標】稼働率 【原因】修繕予定のため入居していない部屋が一定数ある	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全域に住宅困窮者に低廉な家賃で住宅を提供するための市営住宅が点在している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	旧大神宮(自転車置場)、瀬頭別館、宮崎駅南自転車駐車場、宮崎駅北自転車駐車場、下原町自転 車保管所、一番街第一自転車駐車場、宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫、宮崎市消防団中 央分団第1部消防団車庫、みやざきアートセンター、宮崎市総合体育館、宮崎市栄町児童館、宮崎 市保健所・中央保健センター、宮崎市男女共同参画センター、宮崎中学校、宮崎小学校、瀬頭自転 車歩行者道公衆便所、ほか15施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	市営住宅(一の宮団地)	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	団地周辺部にバス停が存在している。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(中央東) 【現在の人口】26,049人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】16億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	5430	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名	老松団地	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市公営住宅等長寿命化計画において団地別・住棟別の活用方針を定め、適正な戸数管理や将来にわたる事業費の平準化を踏まえながら、建物の長寿命化を推進することによりライフサイクルコストの縮減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	宮崎市公営住宅等長寿命化計画の住棟別判定の結果、建物の耐用年限を迎えておらず個別修繕で対応可能なため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	従来型の直接建設方式による建て替えだけでなく、民間賃貸住宅の借上げやPFI事業等も含め、事業手法のあり方について検討する。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	市営住宅については、住宅に困窮している低額所得者に低廉な家賃で住宅を提供することを目的としており、継続して建物を使用するため機能の評価も継続とする。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	市営住宅の効率的な管理運営と入居者へのサービス向上のために導入した指定管理制度(平成28年度開始)により、経費の削減及び収納率の向上を図る。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号		5490		3.利用用途別分類		市営住宅等施設		
2.施設名		一の宮団地		4.利用圏域別分類		地域		
5.所在地(町名・番地)		一の宮町30-1ほか		15.設置根拠法令		公営住宅法		
6.バス停		大王町(150m)		16.設置条例		宮崎市営住宅条例		
7.開設年月日		昭和60年3月20日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)		指定管理者(宮崎市営住宅管理センター)		18. 外観			19. 内部	
9.指定管理期間		令和03年4月1日～令和08年3月31日						
10.用途地域		第一種住居地域						
11.財産区分		公共用						
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転賃することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。(公営住宅法第1条)H=4.0m		写真		写真		
13.主な利用者		入居者		20.避難所の指定(標高)		— 4.00 m		
14.利用者駐車可能台数		45台		21.投票所の指定		無		
22. 土地情報	土地面積		3,366.36 m ²		総延床面積		2,938.55 m ²	
	現況地目		宅地		取得価額計(開始時簿価計)		— (—)	
	土地所有形態		所有		階数・構造(主たる建物)		地上5階・RC・鉄筋コンクリート	
	借受面積		0.00 m ²		建築年(主たる建物)		1985年	
23. 利用情報	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度			
			戸		戸		前年比%	
	入居戸数		567 96.1		590		—	
	入居可能月数		12 100.0		12		—	
利用率		— —		—		—		
25. 収入	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度			
			千円		千円		前年度比%	
	市の収入計①(②+③)		12,359 96.3		12,833		—	
	使用料(減免後)②		12,359 96.3		12,833		—	
	その他③		0 —		0		—	
	《参考》 使用料減免額④		0 —		0		—	
	指定管理者の収入計⑤		4,047 101.0		4,008		—	
	指定管理料⑥		4,045 100.9		4,008		—	
	利用料金収入		0 —		0		—	
	自主事業収入		0 —		0		—	
その他収入		2 —		0		—		
収入合計⑦		16,406 97.4		16,841		—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))		0 —		0		—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)		12,361 96.3		12,833		—		
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)		1,029 △ 309.0		△ 333		—		
26. 支出	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度			
			千円		千円		前年度比%	
	市の支出計⑧(指定管理料除く)		722 102.8		702		—	
	施設のコスト		17 —		0		—	
	事業のコスト		0 —		0		—	
	人に係るコスト		705 100.4		702		—	
	指定管理者の支出計⑨		3,018 69.5		4,341		—	
	施設のコスト		1,759 56.1		3,136		—	
	自主事業以外のコスト		232 108.4		214		—	
	自主事業のコスト		0 —		0		—	
人に係るコスト		1,027 103.6		991		—		
支出合計⑩		3,740 74.2		5,043		—		
28.工事請負費・修繕費		0 —		0		—		
31.市負担額⑪(⑧-①+⑥)		△ 7,592 93.5		△ 8,123		—		
市負担割合(%) (⑪÷⑩)		△ 203 126.0		△ 161		—		
32.施設所管課		建築住宅課		33.施設主管課		建築住宅課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	5490	3.利用用途別分類	市営住宅等施設			
2.施設名	一の宮団地	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B			
	品質評価の評価(偏差値)		46.6			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		54.6			
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 クレーム点数の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	36.000 年	44.6	29.300 年
			劣化度数(棟平均)	0.500 件	54.8	1.500 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
			クレーム点数	2.000 点	24.8	4.500 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
			評価値			46.6
② 供給評価	利用量率の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			月あたり入居戸数	47.000 戸	48.0	67.000 戸
			入居率	94.500 %	57.1	85.600 %
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			評価値			52.6
③ 財務評価		指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			市負担割合	△ 202.990 %	60.5	-69.561 %
			市負担額(ソフト)前年度比			
			建物1㎡当たりの市負担額	△ 2.584 千円	53.4	0.767 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	△ 13.390 千円	55.9	-3.969 千円
			評価値			56.6
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	5490	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名	一の宮団地	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価については平均点未滿だが、供給・財務評価については平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未滿の評価 指標、平均点未滿 の原因等	【評価指標】築年数(棟平均)、クレーム点数 【原因】建築後、相当年数が経っている	
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	【評価指標】利用率 【原因】建築戸数が少ない	
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	なし	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全域に住宅困窮者に低廉な家賃で住宅を提供するための市営住宅が点在している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市消防団榎分団第1部消防団車庫、潮見小学校、宮崎港小学校、出来島街区公園、小戸街区公園、中西街区公園、大町前街区公園、高洲ふれあい広場、東部第二土地区画整理事業 仮設住宅、東部第二土地区画整理事業 仮設住宅7号棟、東部第二土地区画整理事務所、児童クラブ(潮見小学校)、宮崎市宮崎地区交流センター、潮見小学校、宮崎港小学校、宮崎東教育集会所	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	市営住宅(老松団地)	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	県営住宅(出来島団地)	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定緊急避難場所(津波)	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	団地周辺部にバス停が存在している。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(檉) 【現在の人口】42,354人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】9.3億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	5490	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名	一の宮団地	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市公営住宅等長寿命化計画において団地別・住棟別の活用方針を定め、適正な戸数管理や将来にわたる事業費の平準化を踏まえながら、建物の長寿命化を推進することによりライフサイクルコストの縮減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	宮崎市公営住宅等長寿命化計画の住棟別判定の結果、建物の耐用年限を迎えておらず個別修繕で対応可能なため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	従来型の直接建設方式による建て替えだけでなく、民間賃貸住宅の借上げやPFI事業等も含め、事業手法のあり方について検討する。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	市営住宅については、住宅に困窮している低額所得者に低廉な家賃で住宅を提供することを目的としており、継続して建物を使用するため機能の評価も継続とする。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	市営住宅の効率的な管理運営と入居者へのサービス向上のために導入した指定管理制度(平成28年度開始)により、経費の削減及び収納率の向上を図る。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号		6270		3.利用用途別分類		その他施設					
2.施設名		宮崎市橋通東3丁目駐車場(Y・Y PARK)		4.利用圏域別分類		広域・市域					
5.所在地(町名・番地)		橋通東三丁目6-16		15.設置根拠法令		駐車場法					
6.バス停		山形屋前(宮崎市)(100m)		16.設置条例		宮崎市橋通東3丁目駐車場条例					
7.開設年月日		平成20年6月1日		17.市の計画		運営開始は定まっていないが改築計画を検討中					
8.施設運営形態(指定管理者)		指定管理者(文化グループ連合体)		18. 外観							
9.指定管理期間		令和02年4月1日～令和07年3月31日									
10.用途地域		商業地域			19. 内部						
11.財産区分		公共用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		中心市街地の駐車場の需要に対応するため、民間と共同で10階建の立体駐車場を設置した。収容台数428台のうち、市が285台、民間が143台を持分とし、管理運営している。									
13.主な利用者		中心市街地の買い物客等		20.避難所の指定(標高)		— 5.60 m					
14.利用者駐車可能台数		285台		21.投票所の指定		無					
22. 土地情報	土地面積	2,505.32 m ²				24.建物情報		総延床面積	14,132.73 m ²		
	現況地目	宅地				取得価額計(開始時簿価計)		344826千円	(—)		
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)		地上5階・S・鉄骨			
	借受面積	0.00 m ²				建築年(主たる建物)		2008年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)		未対象			
		台	前年比%	台	前年比%	建物所有状況		市有物件			
	利用台数2	194,782	78.3	248,714	—	借受面積		0.00 m ²			
	開場日数	365	99.7	366	—	耐震対応(主たる建物)		対応済			
日あたり利用台数	534	78.5	680	—	未利用スペース		0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	4,561	27.4	16,671	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	6,948	96.2	7,220	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	6,198	95.8	6,470	—
	その他③	4,561	27.4	16,671	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	39,186	75.5	51,932	—		指定管理者の支出計⑨	33,910	104.0	32,618	—
	指定管理料⑥	242	27.4	882	—		施設のコスト	25,614	101.0	25,357	—
	利用料金収入	38,700	76.3	50,708	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	244	71.3	342	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	8,296	114.3	7,261	—		
収入合計⑦	43,747	63.8	68,603	—	支出合計⑩	40,858	102.6	39,838	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費		0	—	0	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	43,505	64.2	67,721	—	31.市負担		市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	2,629	△ 30.7	△ 8,569	—
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	5,276	27.3	19,314	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)		6	△ 29.9	△ 22	—	
32.施設所管課		公園緑地課		33.施設主管課		公園緑地課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	6270	3.利用用途別分類	その他施設			
2.施設名	宮崎市橋通東3丁目駐車場(Y・Y PARK)	4.利用圏域別分類	広域・市域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A			
	品質評価の評価(偏差値)		56.7			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		57.8			
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	12.000 年	63.9	29.300 年	
		劣化度点数(棟平均)	0.300 件	55.7	1.500 件	
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点	
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件	
		評価値	56.7			
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		日あたり利用台数	534.000 台	64.1	192.000 台	
		建物1㎡当たりの利用量率				
		建物1㎡当たりの利用量率	0.038 台	39.7	0.405 台	
		土地1㎡当たりの利用量率				
		市負担額千円当たりの利用量	74.090	63.8	31.855	
		評価値	55.9			
③財務評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		市負担割合	6.430 %	57.8	39.847 %	
		市負担額(ソフト)前年度比				
		建物1㎡当たりの市負担額	0.186 千円	62.4	16.941 千円	
		土地1㎡当たりの市負担額				
		利用量当たりの市負担額	0.013 千円	58.5	0.134 千円	
		評価値	59.6			
品質評価の分布図						
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)		供給評価(横) / 財務評価(縦)			

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	6270	利用用途別分類	その他施設
施設名	宮崎市橋通東3丁目駐車場(Y・Y PARK)	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	品質評価・供給評価・財務評価全てで平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの利用率 【原因】10階建の施設であり、駐車スペース以外の面積が大きいため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分析(総括)	近隣に同じ利用用途の民間施設がある。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	一番街第一自転車駐車場、宮崎市中心東地域事務所、宮崎市栄町児童館、栄町街区公園、別府街区公園、宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫、上野町駐車場、みやざきアートセンター、千草街区公園、二葉街区公園、ほか31施設	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎職業訓練センター、瀬頭別館、(旧)宮崎市健康相談センター、旧林業研修センター、(旧)宮崎市食肉衛生検査所、浦之名河川プール、旧西高岡中学校(校舎)、宮崎みたま園、田野駅前広場、宮崎市葬祭センター、宮崎南部墓地公園、下原町第2自転車保管所、下原町自転車保管所、佐土原墓地公園、龍福寺基園、鰐塚山山頂トイレ、宮崎市自動車排出ガス測定局 生目小学校測定局、中部事務所、東大宮地区福祉協議会事務所のほか35施設	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	MRTパーキング、山形屋駐車場、カリーノ宮崎駐車場、タイムズ宮崎ナナイロ、コージーパーキングほか	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	国道10号線デパート前交差点から高千穂通を200m東進した位置にあり、近くにバス停留所や宮崎駅もあるため、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2088年代 【建て替えの事業費(概算)】26.9億	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	本施設の指定管理料は、利益(利用料金収入-管理経費)の5%(R2:360千円)、市の収入は、利益から指定管理料を控除した額を本施設の共同設置者(民間)と持分割合により配分した額(R2:4561千円)である。したがって、利用料金収入の増額により市の利益効率は高くなる。	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	6270	利用用途別分類	その他施設
施設名	宮崎市橋通東3丁目駐車場(Y・Y PARK)	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取組みとして、施設は、将来の修繕更新費用を削減するため、宮崎市橋通東3丁目駐車場個別施設計画を策定した。「質の向上」の取組みとして、機能は安全性の確保と更なる経営の効率化により、収益の維持・向上を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	品質評価は平均点以上であるため。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外るとき	「総量の最適化」の取組みとして、施設は、将来の修繕更新費用を削減するため、宮崎市橋通東3丁目駐車場個別施設計画を策定した。今後は、大規模修繕に向けた計画をより具体的に検討する予定である。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	駐車場整備計画に基づき、中心市街地の駐車場不足を解消するために整備された施設であり、安全性の確保と効率的な経営を持続的に両立させ、収益を安定的に確保する必要がある。したがって、共同所有者(民間)と連携し、さらなるサービスの充実に取り組む。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外るとき	さらなる利用料金収入の増額につながるよう、共同所有者(民間)と連携し、サービスの充実に取り組む。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号		4640		3.利用用途別分類		学校教育児童福祉施設					
2.施設名		潮見小学校		4.利用圏域別分類		地域					
5.所在地(町名・番地)		潮見町118		15.設置根拠法令		学校教育法、小学校設置基準					
6.バス停		潮見町(190m)		16.設置条例		宮崎市立学校条例					
7.開設年月日		昭和27年4月1日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する					
8.施設運営形態(指定管理者)		直営		18. 外観							
9.指定管理期間											
10.用途地域		第二種中高層住居専用地域			19. 内部						
11.財産区分		公共用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		昭和27年設置。現在の校舎等は主に昭和44年～55年建築の鉄筋コンクリート造3階建である。南校舎は、平成19年に鉄筋コンクリート造2階建に改築した。中校舎には平成24年に屋上への非難階段を設置した。屋内運動場は、昭和50年建築の鉄骨造平屋建で老朽化が進んでいる。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には昔からの住宅地や商業地、製造業の工場等がある。近年の児童数は減少傾向にある。									
13.主な利用者		児童		20.避難所の指定(標高)		指定避難所 3.20 m					
14.利用者駐車可能台数		0台		21.投票所の指定		有					
22. 土地情報	土地面積	16,529.77 m ²				24. 建物情報	総延床面積	6,685.63 m ²			
	現況地目	学校用地					取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	土地所有形態						階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1980年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人	前年比%	人	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	生徒数	522	97.4	536	—	借受面積	0.00 m ²				
	利用率	—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)	対象外				
					未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	29,975	21721.0	138	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	141,214	315.0	44,836	—
	使用料(減免後)②	3	100.0	3	—		施設のコスト	133,061	364.1	36,543	—
	その他③	29,972	22201.5	135	—		事業のコスト	0	—	0	—
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	8,153	98.3	8,293	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	29,975	21721.0	138	—	支出合計⑩	141,214	315.0	44,836	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	28.工事請負費・修繕費	85,383	427.8	19,957	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	29,975	21721.0	138	—	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	111,239	248.9	44,698	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	79	79.0	100	—		
32.施設所管課	学校施設課			33.施設主管課	学校施設課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4640	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	潮見小学校	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				D	
	品質評価の評価(偏差値)				49.9	
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				47.5	
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 耐震対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	39.800 年	41.6	29.300 年
			劣化度点数(棟平均)	0.600 件	54.3	1.500 件
			耐震対応(棟平均)	4.500 点	44.8	4.800 点
			クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.200 件	53.9	0.700 件
			評価値	49.9		
② 供給評価	市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			生徒数	522.000 人	53.1	447.000 人
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.005	45.9	0.009
			評価値	49.5		
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			市負担割合	78.770 %	40.8	61.983 %
			市負担額(ソフト)前年度比	104.500 %	50.7	110.170 %
			建物1㎡当たりの市負担額	16.340 千円	42.5	11.284 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	213.102 千円	47.5	175.485 千円
			評価値	45.4		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			

(2)施設評価シート

		令和3年度施設評価	令和3年度
台帳番号	4640	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	潮見小学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	昭和44～55年に建設された施設のため、老朽化により品質評価が低い。また、事業の増加のため供給評価が低く、収入が少ないことから財務評価も低くなっている。よって、全体の評価値が平均点未満となっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】校舎の築年数が40年を超えているため。 ②【評価指標】耐震対応(棟平均) 【原因】耐震改修の実施により、すべての校舎・屋体は耐震基準を満たしているが、小規模の倉庫など耐震診断を実施していない建物があるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】PFI事業による空調整備工事により、市負担額が大幅に増大したため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合、建物1㎡当たりの市負担額、利用量当たりの市負担額 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、市負担額は高くなるが、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が25校、国立大附属小・中学校が各1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	後田川緑道、瀬頭自動車歩行者道公衆便所、宮崎中学校、東部土地区画整理事業仮設住宅、大町前街区公園、宮崎市宮崎地区交流センター、一の宮団地、宮崎市消防団檜分団第1部消防団車庫、潮見小学校(給食室)、児童クラブ(潮見小学校)、中西街区公園、出来島街区公園、宮崎市田代児童プール、高洲ふれあい広場	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市檜地域事務所、宮崎市檜児童センター、宮崎東小学校、檜北小学校、宮崎中学校、檜中学校、檜小学校、宮崎港小学校、鳥居原団地、自由ヶ丘団地、一の宮団地ほか16施設	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	宮崎学園中学校	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道宮崎島之内線旭東通りの潮見小入口交差点から南へ約350mのところのところに位置し、最寄のバス停留所は、学校の南側約140mに東西に通る市道出来島・高洲線沿いの「潮見町」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(檜) 【現在の人口】42,354人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2040-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】19.4億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	4640	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	潮見小学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外るとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外るとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、普通教室への空調設備導入による光熱水費の増加が見込まれるが、新電力を導入しているため、今後も推進ながら維持管理費の削減を図る。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号	4700	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	宮崎中学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	永楽町43	15.設置根拠法令	学校教育法、中学校設置基準		
6.バス停	宮中前(140m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例		
7.開設年月日	昭和31年6月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第二種住居地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和31年設置。現在の校舎等は主に昭和32～58年建築の鉄筋コンクリート造3階建である。南校舎は、昭和63年に大規模改修を行い、北校舎には平成24年に屋上への非難階段を設置した。屋内運動場は、平成12年に鉄筋コンクリート造平屋建に改築した。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には商業地、官庁、住宅地、製造業の工場などがある。近年の生徒数は横ばいで推移している。				
13.主な利用者	生徒	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	3.00 m	
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	有		
22. 土地情報	土地面積	16,136.33 m ²			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	生徒数	444	94.7	469	-
	利用率	-	-	-	-
24. 建物情報	総延床面積	8,175.91 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	-			
	階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1982年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		17,662	203.5	8,677	-
使用料(減免後)②		3	100.0	3	-
その他③		17,659	203.6	8,674	-
《参考》 使用料減免額④		0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤		0	-	0	-
指定管理料⑥		0	-	0	-
利用料金収入		0	-	0	-
自主事業収入		0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	
収入合計⑦	17,662	203.5	8,677	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	76,229	169.6	44,949	-
	施設のコスト	68,076	179.8	37,856	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	8,153	114.9	7,093	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-	
支出合計⑩	76,229	169.6	44,949	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	-	0	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	17,662	203.5	8,677	-	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	-	0	-	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	58,567	161.5	36,272	-
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	77	95.2	81	-
32.施設所管課	学校施設課	33.施設主管課	学校施設課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4700	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	宮崎中学校	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	D				
	品質評価の評価(偏差値)	49.7				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	47.3				
①品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	42.800 年	39.2	29.300 年
			劣化度点数(棟平均)	1.100 件	51.9	1.500 件
			耐震対応(棟平均)	4.800 点	50.0	4.800 点
			クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.400 件	52.4	0.700 件
			評価値	49.7		
②供給評価	利用量率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			生徒数	444.000 人	49.9	447.000 人
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.008	48.9	0.009
			評価値	49.4		
③財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			市負担割合	76.830 %	41.8	61.983 %
			市負担額(ソフト)前年度比	278.300 %	29.8	110.170 %
			建物1㎡当たりの市負担額	7.163 千円	56.1	11.284 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	131.908 千円	52.8	175.485 千円
			評価値	45.1		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			

(2)施設評価シート

		令和3年度施設評価	令和3年度
台帳番号	4700	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎中学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	昭和32～58年に建設された施設のため、老朽化により品質評価が低い。また、児童数が少ないため供給評価が低く、収入が少ないことから財務評価も低くなっている。よって、全体の評価値が平均点未満となっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】校舎の築年数が30年を超えており、さらにその一部は50年を超えているため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】利用率、市負担額千円あたりの利用量 【原因】生徒数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合、市負担額(ソフト)前年度比 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、市負担額は高くなるが、各学校間における実質的な差はほとんど認められない。	
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が25校、国立大附属小・中学校が各1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎小学校、宮崎小学校(給食室)、宮崎市教育情報研修センター、潮見小学校、潮見小学校(給食室)、児童クラブ(潮見小学校)、宮崎市第四庁舎、宮崎市科学技術館、宮崎市保健所・中央保健センター、宮崎市総合体育館、宮崎市中央公民館、宮崎市栄町児童館、瀬頭別館、東部区画整理事業仮設住宅、宮崎市宮崎地区交流センター、老松団地ほか11施設	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市憶地域事務所、宮崎市憶児童センター、宮崎東小学校、憶北小学校、潮見小学校、憶中学校、憶小学校、宮崎港小学校、鳥居原団地、自由ヶ丘団地、一の宮団地ほか16施設	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎学園中学校	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	県道宮崎島之内線(旭東通り)の瀬頭交差点から東へ約400mの県道沿い南側に位置し、最寄のバス停留所は、「宮中前」。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(憶) 【現在の人口】42,354人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2030-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】23.7億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし	

(2) 施設評価シート

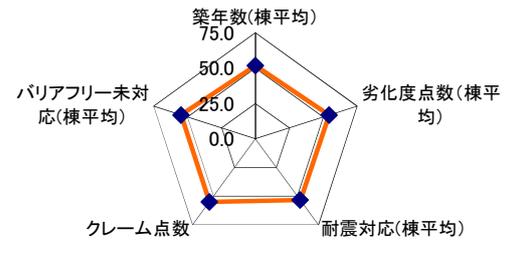
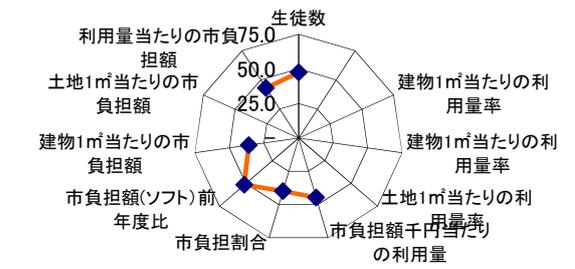
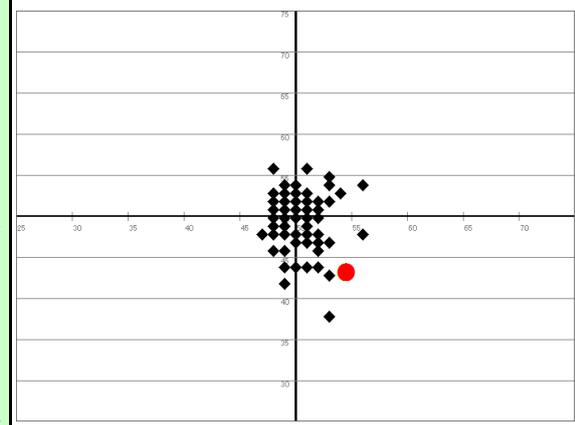
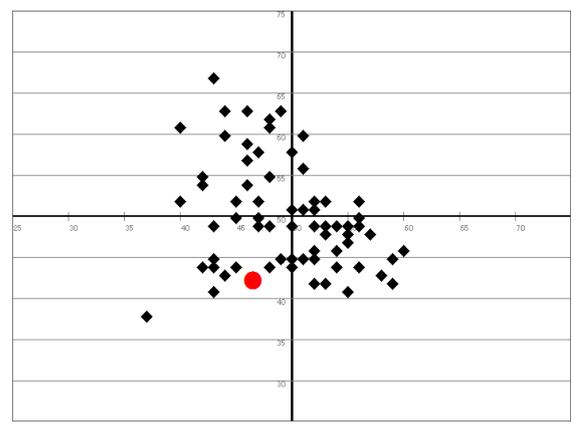
令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	4700	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎中学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外るとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外るとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、普通教室への空調設備導入による光熱水費の増加が見込まれるため、新電力の導入を検討し、維持管理費の削減を図る。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号		4750		3.利用用途別分類		学校教育児童福祉施設								
2.施設名		宮崎小学校		4.利用圏域別分類		地域								
5.所在地(町名・番地)		旭一丁目4-1		15.設置根拠法令		学校教育法、小学校設置基準								
6.バス停		川原町(140m)		16.設置条例		宮崎市立学校条例								
7.開設年月日		明治05年11月15日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)		直営		18. 外観										
9.指定管理期間														
10.用途地域		近隣商業地域			19. 内部									
11.財産区分		公共用												
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		明治5年設置。現在の位置に明治19年に移転。現在の校舎は、平成10年に鉄筋コンクリート造2～3階建に改築。屋内運動場は、S47年建築の鉄骨造平屋建で老朽化が進んでおり、平成22年に鉄筋コンクリート造平屋建のトイレを増築した。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には市街地中心部の商業地や官公庁がある。近年の児童数は減少傾向にある。												
13.主な利用者		児童		20.避難所の指定(標高)		指定避難所 4.40 m								
14.利用者駐車可能台数		0台		21.投票所の指定		有								
22. 土地情報	土地面積		10,254.10 m ²				24.建物情報		総延床面積		5,218.59 m ²			
	現況地目		宅地						取得価額計(開始時簿価計)		-			
	土地所有形態								階数・構造(主たる建物)		地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積		0.00 m ²						建築年(主たる建物)		1998年			
23. 利用情報	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度				法定点検(主たる建物)		対象			
			人	前年比%	人	前年比%			建物所有状況		市有物件			
	生徒数		385	98.0	393	-			借受面積		0.00 m ²			
			-	-	-	-			耐震対応(主たる建物)		対応済			
利用率		-	-	-	-			未利用スペース		0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度				(区分・単位)		令和2年度		平成31年度	
			千円	前年度比%	千円	前年度比%					千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)		26,320	877333.3	3	-			市の支出計⑧ (指定管理料除く)		134,480	306.8	43,834	-
	使用料(減免後)②		3	100.0	3	-			施設のコスト		125,627	360.6	34,841	-
	その他③		26,317	-	0	-			事業のコスト		0	-	0	-
	《参考》 使用料減免額④		0	-	0	-			人に係るコスト		8,853	98.4	8,993	-
	指定管理者の収入計⑤		0	-	0	-			指定管理者の支出計⑨		0	-	0	-
	指定管理料⑥		0	-	0	-			施設のコスト		0	-	0	-
	利用料金収入		0	-	0	-			自主事業以外のコスト		0	-	0	-
	自主事業収入		0	-	0	-			自主事業のコスト		0	-	0	-
その他収入		0	-	0	-			人に係るコスト		0	-	0	-	
収入合計⑦		26,320	877333.3	3	-			支出合計⑩		134,480	306.8	43,834	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))		0		-				28.工事請負費・修繕費		85,157	419.3	20,307	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)		26,320		877333.3				31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)		108,160	246.8	43,831	-	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)		0		-				市負担割合(%) (⑪÷⑩)		80	80.4	100	-	
32.施設所管課		学校施設課		33.施設主管課		学校施設課								

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4750	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	宮崎小学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		C		
	品質評価の評価(偏差値)		53.8		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		44.4		
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	27.200 年	51.7	29.300 年
		劣化度点数(棟平均)	0.600 件	54.3	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.100 件	54.7	0.700 件
		評価値	53.8		
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		生徒数	385.000 人	47.5	447.000 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.004	44.7	0.009
		評価値	46.1		
③財務評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	80.430 %	39.8	61.983 %
		市負担額(ソフト)前年度比	97.800 %	51.5	110.170 %
		建物1㎡当たりの市負担額	20.726 千円	36.0	11.284 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	280.935 千円	43.1	175.485 千円
		評価値	42.6		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図		
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価		令和3年度
台帳番号	4750	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎小学校	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	児童数が少ないため供給評価が低い。また、収入が少ないことから財務評価も低くなっている。よって、供給・財務の評価値が平均点未満となっている。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】利用率、市負担額千円当たりの利用量 【原因】児童数が少ないため。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合、建物1㎡当たりの市負担額、利用量当たりの市負担額 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、市負担額は高くなるが、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が25校、国立大附属小・中学校が各1校、私立中学校が6校設置されている。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎小学校(給食室)、宮崎市教育情報研修センター、宮崎中学校、宮崎市本庁舎、宮崎市第二庁舎、宮崎市第三庁舎、宮崎市第四庁舎、宮崎市民プラザ、みやざきアートセンター、宮崎市科学技術館、宮崎市保健所・中央保健センター、宮崎市栄町児童館、瀬頭別館、老松団地、大淀団地、上野町駐車場、宮崎市橋通東3丁目駐車場(Y・Y PARK)ほか20施設
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市栄町児童館、老松団地、権現団地、宮崎市宮崎東地区交流センター、児童クラブ(江平小学校・敷地内・校舎外)、宮崎小学校(給食室)、江平小学校(給食室)、宮崎市中央東地域事務所、宮崎児童クラブ(宮崎小学校・附属小学校・敷地外)、江平第二児童クラブ(江平小学校・敷地外)、江平小学校ほか1施設
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	日向学院中学校
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	県庁クス並木通りから宮崎県警察本部西側の市道八幡通り(一方通行)を約70m南進した位置にあり、最寄のバス停留所は、「県庁前」と「裁判所前」。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(中央東) 【現在の人口】26,049人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2050-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】15.2億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	4750	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎小学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、普通教室への空調設備導入による光熱水費の増加が見込まれるため、新電力の導入を検討し、維持管理費の削減を図る。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号		8400		3.利用用途別分類		学校教育児童福祉施設														
2.施設名		児童クラブ(潮見小学校・敷地内・校舎外)		4.利用圏域別分類		地域														
5.所在地(町名・番地)		潮見町118		15.設置根拠法令		児童福祉法第34条の8														
6.バス停		潮見町(120m)		16.設置条例																
7.開設年月日		平成21年3月24日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する														
8.施設運営形態(指定管理者)		委託		18. 外観																
9.指定管理期間																				
10.用途地域		第二種中高層住居専用地域			19. 内部															
11.財産区分		公共用																		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		就労や病気等により、保護者が放課後に家庭で面倒をみるできない小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、健やかな成長を促すことを目的として、設置された。平成20年度にプレハブを新設した。																		
13.主な利用者		小学校に在学する1年生から6年生の放課後児童		20.避難所の指定(標高)		— 3.20 m														
14.利用者駐車可能台数		0台		21.投票所の指定		無														
22. 土地情報	土地面積		155.09 m ²		24. 建物情報		総延床面積		155.09 m ²											
	現況地目		学校用地				取得価額計(開始時簿価計)		— (—)											
	土地所有形態		所有				階数・構造(主たる建物)		地上1階・LG・軽量鉄骨											
	借受面積		0.00 m ²				建築年(主たる建物)		2009年											
23. 利用情報	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)		未対象											
			人		前年比%		人		前年比%											
	実人員		908		98.9		918		—											
	開館月数		12		100.0		12		—											
利用率		1		100.0		1		—												
建物所有状況						建物所有状況		市有物件												
借受面積						借受面積		0.00 m ²												
耐震対応(主たる建物)						耐震対応(主たる建物)		対応済												
未利用スペース						未利用スペース		0 m ²												
25. 収入	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度		(区分・単位)		令和2年度		平成31年度									
			千円		前年度比%		千円		前年度比%		千円		前年度比%							
	市の収入計① (②+③)		7,215		94.7		7,619		—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)		11,120		115.1		9,663		—	
	使用料(減免後)②		1,370		89.8		1,526		—		施設のコスト		61		—		0		—	
	その他③		5,845		95.9		6,093		—		事業のコスト		10,309		115.7		8,913		—	
	《参考》 使用料減免額④		827		113.6		728		—		人に係るコスト		750		100.0		750		—	
	指定管理者の収入計⑤		0		—		0		—		指定管理者の支出計⑨		0		—		0		—	
	指定管理料⑥		0		—		0		—		施設のコスト		0		—		0		—	
	利用料金収入		0		—		0		—		自主事業以外のコスト		0		—		0		—	
	自主事業収入		0		—		0		—		自主事業のコスト		0		—		0		—	
その他収入		0		—		0		—		人に係るコスト		0		—		0		—		
収入合計⑦		7,215		94.7		7,619		—		支出合計⑩		11,120		115.1		9,663		—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))		38		116.5		32		—		28.工事請負費・修繕費		36		—		0		—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)		7,215		94.7		7,619		—		31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)		3,905		191.0		2,044		—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)		0		—		0		—		市負担割合(%) (⑪÷⑩)		35		166.0		21		—		
32.施設所管課		生涯学習課		33.施設主管課		生涯学習課														

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8400	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設																																
2.施設名	児童クラブ(潮見小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域																																
5.基礎評価																																			
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		C																																
	品質評価の評価(偏差値)		55.1																																
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		48.4																																
①品質評価	劣化度数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>12.000 年</td> <td>63.9</td> <td>29.300 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度数(棟平均)</td> <td>2.000 件</td> <td>47.6</td> <td>1.500 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>5.000 点</td> <td>53.5</td> <td>4.800 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>55.0</td> <td>4.500 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>0.000 件</td> <td>55.5</td> <td>0.700 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>55.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	12.000 年	63.9	29.300 年	劣化度数(棟平均)	2.000 件	47.6	1.500 件	耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件	評価値		55.1					
		評価指標	令和2年度	偏差値	平均																														
		築年数(棟平均)	12.000 年	63.9	29.300 年																														
		劣化度数(棟平均)	2.000 件	47.6	1.500 件																														
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点																														
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点																														
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件																																
評価値		55.1																																	
②供給評価	利用量率の評価が低い。 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月あたり人数</td> <td>76.000 人</td> <td>46.7</td> <td>85.000 人</td> </tr> <tr> <td>定員充足率</td> <td>105.100 %</td> <td>47.3</td> <td>107.700 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td>0.233</td> <td>47.4</td> <td>0.257</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>47.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	月あたり人数	76.000 人	46.7	85.000 人	定員充足率	105.100 %	47.3	107.700 %	建物1㎡当たりの利用量率				建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量	0.233	47.4	0.257	評価値		47.1	
		評価指標	令和2年度	偏差値	平均																														
		月あたり人数	76.000 人	46.7	85.000 人																														
		定員充足率	105.100 %	47.3	107.700 %																														
		建物1㎡当たりの利用量率																																	
		建物1㎡当たりの利用量率																																	
土地1㎡当たりの利用量率																																			
市負担額千円当たりの利用量	0.233	47.4	0.257																																
評価値		47.1																																	
③財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>35.120 %</td> <td>46.2</td> <td>33.946 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>189.300 %</td> <td>46.1</td> <td>177.164 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>25.179 千円</td> <td>57.3</td> <td>30.431 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>4.301 千円</td> <td>49.1</td> <td>4.216 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>49.7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	市負担割合	35.120 %	46.2	33.946 %	市負担額(ソフト)前年度比	189.300 %	46.1	177.164 %	建物1㎡当たりの市負担額	25.179 千円	57.3	30.431 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額	4.301 千円	49.1	4.216 千円	評価値		49.7					
		評価指標	令和2年度	偏差値	平均																														
		市負担割合	35.120 %	46.2	33.946 %																														
		市負担額(ソフト)前年度比	189.300 %	46.1	177.164 %																														
		建物1㎡当たりの市負担額	25.179 千円	57.3	30.431 千円																														
		土地1㎡当たりの市負担額																																	
利用量当たりの市負担額	4.301 千円	49.1	4.216 千円																																
評価値		49.7																																	
品質評価の分布図		供給評価・財務評価の分布図																																	
				品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)																															
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)		供給評価(横) / 財務評価(縦)																																	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価		令和3年度
台帳番号	8400	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(潮見小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	【評価指標 C】①床・壁・天井の仕上材のはがれや、暴風雨の際に雨漏りが見られたため、品質の評価が低い。②面積に応じて定員が決まっており、平均と比較して定員が少ないことで月あたりの人数が少なくなり、供給の評価が低い。③利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数が減少し、事業費が減少した児童クラブがあることにより平均値が低くなり、財務の評価が低い。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度点数(棟平均) 【原因】床・壁・天井の仕上材のはがれや、暴風雨の際、雨漏りがある。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】月あたり人数【原因】面積に応じて定員が決まっており、平均と比較して定員が少ない。②【評価指標】定員充足率【原因】小学校内に開設している児童クラブのため、在学児童に利用者を限定している。③【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数によっては、平均的な児童クラブと比較して、利用児童1人当たりの人件費が高くなる。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合、市負担額(ソフト)前年度比【原因】利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数が減少し、事業費が減少した児童クラブがあることにより、平均値が低くなった。②【評価指標】利用量当たりの市負担額【原因】児童クラブの定員は面積に応じて決まっているのに加え、①と同様の理由で、建物1㎡当たり及び利用量あたりの、人件費が高くなる。
5	定性的な要素の分析(総括)	同じ利用用途の施設(児童クラブ)が市内45小学校区に点在している。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	潮見小学校、潮見小学校(給食室)、宮崎中学校、中西街区公園、出来島街区公園、高洲ふれあい広場、宮崎市宮崎地区交流センター、後田川緑道、瀬頭自転車歩行者道公衆便所、宮崎市消防団中央分団第1部消防団車庫、水流田街区公園
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	潮見小学校、潮見小学校(給食室)、宮崎中学校
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	市道出来島高洲線沿いにあるバス停潮見町から北に約120mの潮見小学校敷地内に位置している。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(檜) 【現在の人口】42,354人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】0.6億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	①包括外部監査では特に指摘はない。 ②ほとんどの自治体において、同じ用途の施設があり、行政の負担割合は自治体によって様々である。

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	8400	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(潮見小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物の将来の修繕更新費用を削減するために、計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、利用者負担金の見直しを検討する。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	供給評価において、定員充足率の評価が低い、就学児童数は増加傾向にあり、将来的に充足率が高くなる見込みがある。財務評価において、市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い、利用児童数の増減に応じた職員の適正配置による市負担額であり、市負担額の大幅な見直しは難しい。品質評価は平均点以上であり、児童の放課後の居場所を確保する観点からも現サービスの継続を前提として、建物を継続する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な維持・修繕を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	保護者が就労等のため、放課後に家庭で面倒を見ることのできない小学校就学児童に、適切な遊びを生活の場を提供し、児童の健全育成を目的として児童クラブを開設している。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	運営費等の見直しを行い、市負担額の削減に努める。	

施設カルテ
(1) 施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号		9030		3.利用用途別分類		学校教育児童福祉施設						
2.施設名		潮見小学校(給食室)		4.利用圏域別分類		地域						
5.所在地(町名・番地)		潮見町118		15.設置根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法						
6.バス停		中西町(200m)		16.設置条例								
7.開設年月日		昭和55年3月1日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する						
8.施設運営形態(指定管理者)		委託		18. 外観								
9.指定管理期間												
10.用途地域		第二種中高層住居専用地域			19. 内部							
11.財産区分		公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		学校給食法第1条。平成26年度から調理等は、民間に委託。										
13.主な利用者		児童生徒、調理員		20.避難所の指定(標高)		— 3.20 m						
14.利用者駐車可能台数		0台		21.投票所の指定		無						
22. 土地情報	土地面積		16,702.02 m ²		総延床面積		203.00 m ²					
	現況地目		学校用地		取得価額計(開始時簿価計)		14070千円 (—)					
	土地所有形態		所有		階数・構造(主たる建物)		地上1階・RC・鉄筋コンクリート					
	借受面積		0.00 m ²		24.建物情報		建築年(主たる建物)		1980年			
23. 利用情報	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)		対象			
			人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況		市有物件			
	利用者数		565	97.8	578	—	借受面積		0.00 m ²			
	開館日数		184	101.7	181	—	耐震対応(主たる建物)		未対応			
利用率率		3	96.9	3	—	未利用スペース		0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度		(区分・単位)		令和2年度		平成31年度	
			千円	前年度比%	千円	前年度比%	千円	前年度比%	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)		0	—	0	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)		17,441	106.4	16,392	—
	使用料(減免後)②		0	—	0	—	施設のコスト		4,203	141.4	2,972	—
	その他③		0	—	0	—	事業のコスト		12,456	98.6	12,638	—
	《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—	人に係るコスト		782	100.0	782	—
	指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨		0	—	0	—
	指定管理料⑥		0	—	0	—	施設のコスト		0	—	0	—
	利用料金収入		0	—	0	—	自主事業以外のコスト		0	—	0	—
	自主事業収入		0	—	0	—	自主事業のコスト		0	—	0	—
その他収入		0	—	0	—	人に係るコスト		0	—	0	—	
収入合計⑦		0	—	0	—	支出合計⑩		17,441	106.4	16,392	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))		—		—		28.工事請負費・修繕費		1,263	634.7	199	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)		0		0		31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)		17,441	106.4	16,392	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)		0		0		市負担割合(%) (⑪÷⑩)		100	100.0	100	—	
32.施設所管課		保健給食課		33.施設主管課		保健給食課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	9030	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	潮見小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B		
	品質評価の評価(偏差値)		45.7		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		52.9		
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果			
		評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	41.000 年	40.6	29.300 年
		劣化度数(棟平均)	5.000 件	33.3	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	点		点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件		
		評価値	45.7		
② 供給評価	利用量率の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		利用量率	3.000 人・食	48.2	4.000 人・食
		建物1㎡当たりの利用量率	0.015 人	53.9	0.013 人
		建物1㎡当たりの利用量率	台		台
		土地1㎡当たりの利用量率	人		人
市負担額千円当たりの利用量	0.032	56.4	0.025		
		評価値	52.8		
③ 財務評価		指標の結果			
		評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	100.000 %	-	- %
		市負担額(ソフト)前年度比	99.900 %	52.6	104.318 %
		建物1㎡当たりの市負担額	85.916 千円	51.0	89.159 千円
		土地1㎡当たりの市負担額	千円		千円
利用量当たりの市負担額	30.869 千円	55.0	53.849 千円		
		評価値	52.9		
品質評価の分布図					
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価		令和3年度
台帳番号	9030	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	潮見小学校(給食室)	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	基礎評価では平均を下回っている項目があり、特に築年数や経年劣化により品質評価が平均を下回っている。調理洗浄業務の民間委託を既に実施しており効率的な運営を行っている。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】昭和55年建築 ②【評価指標】劣化度数(棟平均)【原因】外壁や天井、床等の部分的な修繕は影響が大きい劣化からスポット的に対応している
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】利用率【原因】平均食数694より食数小
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27校配送)が設置されている。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	後田川緑道、瀬頭自動車歩行者道公衆便所、宮崎中学校、東部地区区画整理事業仮設住宅、大前町街区公園、宮崎市宮崎地区交流センター、一の宮団地、宮崎市消防団檜分団第1部消防団車庫、潮見小学校、児童クラブ(潮見小学校)、中西街区公園、出来島街区公園、宮崎田代児童プール、高洲ふれあい広場
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市檜地域事務所、宮崎市檜児童センター、宮崎東小学校、檜北小学校、宮崎中学校、檜中学校、檜小学校、宮崎港小学校、鳥居原団地、自由ヶ丘団地、一の宮団地ほか15施設
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎学園中学校
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	炊き出し予定施設
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	県道宮崎島之内線旭東通りの潮見小学校入口交差点から南へ約350mのところのところに位置し、最寄のバス停留所は、学校の南側約140mに南西に通る市道出来島・高洲線沿いの「潮見小」。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(檜) 【現在の人口】42,354人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】0.6億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	9030	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	潮見小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託により、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の削減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点を下回っている項目もあるが、施設使用に問題はなく、現サービスを継続し、計画的な維持補修を行う。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	平均食数より食数が少ないため、供給は平均を下回っている項目もあるが、調理洗浄業務の民間委託を既に実施しており効率的な経営を行っている。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	調理業務等の民間委託を継続し、効率的な運営と経費の節減に努める。	

施設カルテ
(1) 施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号		9090		3.利用用途別分類		学校教育児童福祉施設			
2.施設名		宮崎小学校(給食室)		4.利用圏域別分類		地域			
5.所在地(町名・番地)		旭一丁目4-1		15.設置根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法			
6.バス停		川原町(160m)		16.設置条例					
7.開設年月日		平成10年10月3日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する			
8.施設運営形態(指定管理者)		委託		18. 外観					
9.指定管理期間									
10.用途地域		近隣商業地域			19. 内部				
11.財産区分		公共用							
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		学校給食法第1条。平成26年度から調理等は、民間に委託。							
13.主な利用者		児童生徒、調理員		20.避難所の指定(標高)		— 4.40 m			
14.利用者駐車可能台数		0台		21.投票所の指定		無			
22. 土地情報	土地面積		370.00 m ²		総延床面積		188.30 m ²		
	現況地目		学校用地		取得価額計(開始時簿価計)		53434千円 (—)		
	土地所有形態		所有		階数・構造(主たる建物)		地上1階・S・鉄骨		
	借受面積		0.00 m ²		建築年(主たる建物)		1998年		
23. 利用情報	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度				
			人・食		人・食		前年比%		
	利用者数		432 98.9		437		—		
	開館日数		184 104.0		177		—		
利用率率		2 92.0		3		—			
25. 収入	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度				
			千円		千円		前年度比%		
	市の収入計① (②+③)		0 —		0 —				
	使用料(減免後)②		0 —		0 —				
	その他③		0 —		0 —				
	《参考》 使用料減免額④		0 —		0 —				
	指定管理者の収入計⑤		0 —		0 —				
	指定管理料⑥		0 —		0 —				
	利用料金収入		0 —		0 —				
	自主事業収入		0 —		0 —				
その他収入		0 —		0 —					
収入合計⑦		0 —		0 —					
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))		—		—					
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)		0 —		0 —					
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)		0 —		0 —					
26. 支出	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度				
			千円		千円		前年度比%		
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)		14,269 89.7		15,903 —				
	施設のコスト		3,199 141.5		2,260 —				
	事業のコスト		10,288 80.0		12,861 —				
	人に係るコスト		782 100.0		782 —				
	指定管理者の支出計⑨		0 —		0 —				
	施設のコスト		0 —		0 —				
	自主事業以外のコスト		0 —		0 —				
	自主事業のコスト		0 —		0 —				
人に係るコスト		0 —		0 —					
支出合計⑩		14,269 89.7		15,903 —					
28.工事請負費・修繕費		1,230 537.1		229 —					
31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)		14,269 89.7		15,903 —					
市負担割合(%) (⑪÷⑩)		100 100.0		100 —					
32.施設所管課		保健給食課		33.施設主管課		保健給食課			

(2)施設評価シート

1.台帳番号	9090	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	宮崎小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A		
	品質評価の評価(偏差値)		53.9		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		53.7		
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	21.200 年	56.5	29.300 年
		劣化度点数(棟平均)	1.500 件	50.0	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	点		点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
		評価値		53.9	
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		利用率	2.000 人・食	46.4	4.000 人・食
		建物1㎡当たりの利用率	0.012 人	49.9	0.013 人
		建物1㎡当たりの利用率	台		台
		土地1㎡当たりの利用率	人		人
		市負担額千円当たりの利用量	0.030	54.5	0.025
		評価値		50.3	
③財務評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	100.000 %	-	- %
		市負担額(ソフト)前年度比	83.200 %	62.6	104.318 %
		建物1㎡当たりの市負担額	75.778 千円	54.3	89.159 千円
		土地1㎡当たりの市負担額	千円		千円
		利用量当たりの市負担額	33.030 千円	54.5	53.849 千円
		評価値		57.1	
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)	

(2)施設評価シート

		令和3年度施設評価	令和3年度
台帳番号	9090	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	基礎評価の品質・財務評価では、平均以上となっているが、食数が少ないため供給評価では、平均を下回っている項目がある。調理洗浄業務の民間委託を既に行っており効率的な運営を行っている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】利用率率 【原因】平均食数694より食数小 ②【評価指標】建物1㎡当たりの利用率率 【原因】食数432	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27校配送)が設置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎小学校、宮崎市教育情報研修センター、宮崎中学校、宮崎市本庁舎、宮崎市第二庁舎、宮崎市第三庁舎、宮崎市会議室棟・書庫棟、宮崎市職員専用立体駐輪場、宮崎市第四庁舎、宮崎市駐車場警備員控室、宮崎市民プラザ、みやざきアートセンター、宮崎市科学技術館、宮崎市保健所・中央保健センター、宮崎市栄町児童館、瀬頭別館、老松団地、大淀団地、上野町駐車場、宮崎市橋通東3丁目駐車場(Y・Y PARK)、宮崎駅南自転車駐輪場ほか15施設	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市栄町児童館、老松団地、権現団地、宮崎市宮崎東地区交流センター、児童クラブ(江平小学校・敷地内・校舎外)、宮崎小学校、江平小学校(給食室)、宮崎市中央東地域事務所、児童クラブ(宮崎小学校・附属小学校・敷地外)、江平第二児童クラブ(江平小学校・敷地外)、江平小学校ほか1施設	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	日向学院中学校、宮崎学園中学校	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	炊き出し予定施設	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	県庁クス並木通りから宮崎県警察本部西側の市道八幡通り(一方通行)を約70m南進した位置にあり、最寄のバス停留所は、「県庁前」「裁判所前」。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(中央東) 【現在の人口】26,049人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)】0.5億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	9090	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託を進めることにより、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の削減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	平成10年に改築工事を実施しており、施設使用に問題はなく、現サービスを継続し、計画的な維持補修を行う。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	平均食数より食数が少ないため、供給は平均を下回っている項目があるが、調理洗浄業務の民間委託を既に実施しており効率的な経営を行っている。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	調理業務等の民間委託を継続し、効率的な運営と経費の節減に努める。	